

2024年の回顧と2025年の展望

2024年12月

株式会社 三井住友銀行

CA本部

企業調査部

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

目次

1. 2024年の回顧	2
2. 2025年の展望	6
3. 経済・政治情勢の変化と経営環境	9
4. 各業界における回顧と展望	18

1. 鉄鋼	…19	9. 機械	…27	17. 不動産	…35
2. オイル・ガス	…20	10. 自動車	…28	18. アパレル	…36
3. 石油化学	…21	11. 造船	…29	19. スーパー・ドラッグストア	…37
4. 紙・パルプ	…22	12. 通信	…30	20. 外食	…38
5. 医薬品	…23	13. 海運	…31	21. レジャー(旅行・ホテル)	…39
6. 食品	…24	14. 空運	…32	22. 電力	…40
7. 電子部品・半導体	…25	15. 陸運倉庫	…33	23. 情報サービス	…41
8. 家電	…26	16. 建設	…34		

1. 2024年の回顧



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

2024年の出来事

2024年は、世界的な選挙イヤーとなり、日米を含む世界各国でトップや政権の交代が起こりました。我が国では、日経平均株価がバブル期を超える水準に達した他、日銀が17年ぶりに利上げに踏み切るなど、デフレ脱却に向けた大きな転換点を迎える年になりました。

国内			海外	
<ul style="list-style-type: none"> 新NISA制度開始 能登半島でM7.6の地震 	<ul style="list-style-type: none"> 小型探査機SLIMが日本初の月面着陸に成功 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ベルギーがEU理事会議長国に就任 世界経済フォーラム年次総会 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾総統選挙 BRICS加盟国拡大(イランなど4か国)
<ul style="list-style-type: none"> 都庁舎プロジェクトマッピング始動 		2月	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア大統領選挙 EUでデジタルサービス法が全面施行 	<ul style="list-style-type: none"> スウェーデンNATO加盟
<ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線延伸(金沢～敦賀) 	<ul style="list-style-type: none"> 日銀マイナス金利解除 日経平均が34年ぶりに4万円越え 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ロシア大統領選挙 ポルトガル総選挙 	<ul style="list-style-type: none"> 米国におけるスーパーチューズデー 中国で全国人民代表大会開催
<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革法施行猶予終了 ライドシェア解禁 	<ul style="list-style-type: none"> 愛媛・高知でM6.6の地震 為替介入(約9.8兆円) 	4月	<ul style="list-style-type: none"> インド総選挙(～6月) 韓国総選挙 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾でM7.2の地震
<ul style="list-style-type: none"> OECD閣僚理事会、岸田総理が議長国演説 		5月	<ul style="list-style-type: none"> 南アフリカ総選挙 欧州でAI規制法が成立 	<ul style="list-style-type: none"> イラン大統領死亡 シンガポール首相交代
<ul style="list-style-type: none"> 定額減税の開始 東京都知事選、立候補者過去最多 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車メーカー5社認証不正発覚 実質賃金(前年同月比)が27か月ぶりプラスに 	6月	<ul style="list-style-type: none"> 欧州議会議員選挙 OPECプラス閣僚級会合開催 欧州利下げ 	<ul style="list-style-type: none"> G7首脳会議(イタリア) メキシコ大統領選
<ul style="list-style-type: none"> 日本銀行券(紙幣)刷新 	<ul style="list-style-type: none"> 為替介入(約5.5兆円) 日銀追加利上げ 	7月	<ul style="list-style-type: none"> パリ夏季オリンピック開催(～8月) 史上初のeスポーツ・ワールドカップ開催(リヤド) 	<ul style="list-style-type: none"> フランス総選挙 イギリス総選挙 バイデン撤退、ハリスが後任に
<ul style="list-style-type: none"> 東京都知事選で小池氏が当選 	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎でM7.1の地震 	8月	<ul style="list-style-type: none"> パリ夏季パラリンピック開催(～9月) 	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアの新首都スサンタラ始動
<ul style="list-style-type: none"> 岸田首相退陣表明 	<ul style="list-style-type: none"> 自民党総裁選、石破氏を選任 	9月	<ul style="list-style-type: none"> 東方フォーラム開催(ロシア) 	<ul style="list-style-type: none"> 米国・欧州利下げ
<ul style="list-style-type: none"> 衆議院解散総選挙 	<ul style="list-style-type: none"> ノーベル平和賞に日本被団協 	10月	<ul style="list-style-type: none"> BRICS首脳会議 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州利下げ
<ul style="list-style-type: none"> 石破首相が第103代首相に就任 	<ul style="list-style-type: none"> フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行 	11月	<ul style="list-style-type: none"> 米国大統領選挙 ASEAN首脳会議(ラオス) ドイツ連立政権崩壊 米国利下げ 	<ul style="list-style-type: none"> COP29(アゼルバイジャン) APEC首脳会議(ペルー) G20首脳会議(ブラジル) イスラエルとレバノンが停戦合意
<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードと保険証の一体化 	<ul style="list-style-type: none"> 第7次エネルギー基本計画(年内策定見込み) 	12月	<ul style="list-style-type: none"> 中国がデュアルユース品目輸出管理条例を施行 	

出所：弊行作成

2024年 世界の注目トピックス

2024年は、以下の10トピックスが特に注目を集めました。

パリ夏季オリンピック・パラリンピック開催



時期：7～9月

7月26日から9月8日にかけて、フランスのパリでカーボンニュートラル、ジェンダー平等を大々的に掲げるオリンピック・パラリンピックが開催されました。

開幕前に、鉄道を狙った放火事件が発生するなど一部混乱はみられたものの、無事開催されました。一方、ウクライナへの侵略を続けるロシアと同盟国ベラルーシの選手は入場行進が認められなかった他、イスラエルが「オリンピック休戦」を破りガザ地区への爆撃を行うなど、国際的な分断が深まりました。

ロシア大統領選挙



時期：3月

3月15～17日にロシア大統領選が実施されました。選挙に先立ち、反体制派指導者・ナワリヌイ氏の急死等を受けた抗議活動もありましたが、有力な反対勢力が不在の中、得票率87%でプーチン氏が他の候補を圧倒して勝利しました。

今回の選挙の最大の争点であるウクライナ侵攻に対しては、今回の勝利後、プーチン大統領から戦争を継続する構えが改めて示されました。

BRICS拡大



時期：1月

ロシア、インド、中国、ブラジル、南アフリカの5か国が加盟していたBRICSに、新たに4か国(イラン、エチオピア、エジプト、UAE)が加盟し、計9か国となりました。

10月には加盟国拡大後初めてとなるBRICS首脳会議がロシアで開催され、加盟9か国の他、合計27か国の代表団が参加しました。

欧州AI規制法



時期：5月

EUで世界初の人工知能(AI)規制法が正式に成立しました。AIに対する安全性評価義務や、AIが作成したコンテンツの明示等が規定されており、違反企業には罰金が科されることとなりました。

EUにおけるAI規制法の成立を受けて、我が国においてもAI法規制の検討に着手する方針が示されました。

全国人民代表大会開催



時期：3月

3月5日に全国人民代表大会(全人代)が北京で開催され、注目された2024年の実質GDP成長率目標は「5%前後」と前年から据置されました。

なお、恒例であった閉幕後の首相記者会見が廃止されたことで、習近平指導部を中心とする中国共産党への一極集中が進展しているとの見方もあります。

日本「2024年問題」



時期：4月

2019年に大企業より順次適用が開始された「働き方改革関連法」が、2024年4月より、建設業・自動車運転業・医師等の長時間労働が常態化している業種に対しても適用され、影響が懸念されていました。

関連する業種では、人手不足や人件費増等の影響を受けて倒産件数は増加傾向にあり、生産性の向上が求められています。

イスラエル・レバノン停戦合意



時期：11月

バイデン米大統領は11月26日、イスラエルとレバノンの両政府が停戦で合意したと発表しました。

一方で、合意の発表後もイスラエル軍による小規模な攻撃が続いており、その動向に注目が集まっています。

英国総選挙



時期：7月

7月4日に英国総選挙が行われ、労働党の大勝により、14年ぶりに政権が交代しました。ブレグジット(EU離脱)等を巡り支持率が低下していた保守党のスナク前首相に代わり、労働党のスターマー党首が新首相に就任しました。

新政権は、EVの普及や再生可能エネルギー関連投資の促進など脱炭素分野の強化の他、ブレグジットの撤回は否定しつつもEUとの関係修復を重点政策として掲げています。

台湾総統選挙



時期：1月

1月13日に台湾総統選挙が実施され、与党・民主進歩党の頼清徳氏が野党2人の候補者を破り当選しました。一方、同日に実施された立法委員選挙においては、野党・国民党が僅差で第1党となりました。

対中強硬派といわれる頼総統は、中国との関係について現状維持を強調しており、今後の対中政策や国際関係の行方が注目されています。

日本マイナス金利解除



時期：3月

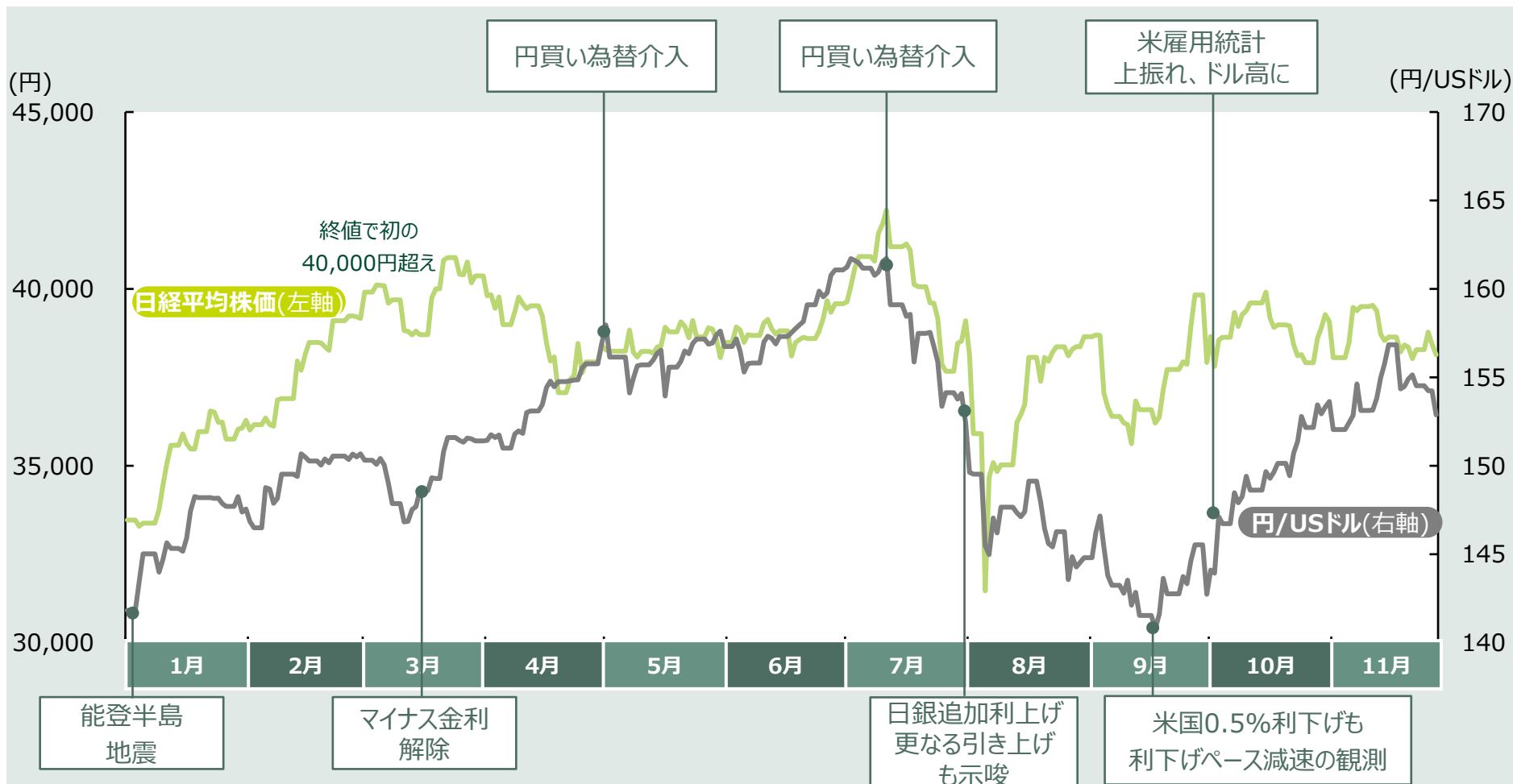
日銀は、2%の物価安定目標の実現が見通せる状況に至ったとの判断に基づき、3月の金融政策決定会合でマイナス金利を解除し、17年ぶりの利上げに動きました。

また、物価上振れの可能性を踏まえて、市場の予測よりも早い7月の会合で追加の利上げを行いました。市場では12月に向けた追加利上げを織り込む動きも見られます。

出所：弊行作成

2024年 株価・為替市況

2024年は、日米金利差等を背景に前年から続く円安等を追い風に上場企業が過去最高益を更新し、7月には史上最高値となる日経平均株価42,000円台を記録しました。一方、為替相場は、日銀の金融政策及び米経済指標の動向に応じて140～160円/ドル程度の範囲で大きく変動しました。



出所：Speedaを基に弊社作成

2. 2025年の展望



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

2025年のスケジュール

2025年、トランプ次期大統領が1月20日に就任を予定しており、世界経済・情勢に大きく影響を及ぼすとみられる米国政策の行方に注目が集まっています。国内に目を向ければ、4月に大阪万博が開幕予定である他、「団塊の世代」が後期高齢者となる75歳を迎えるなど超高齢社会への進展・対応が注目されます。

国内		海外
<ul style="list-style-type: none"> 「103万円の壁」の撤廃(見込み) 阪神淡路大震災から30年 大学入学共通テストに新教科「情報」が追加 	1月	<ul style="list-style-type: none"> 中華人民共和国エネルギー法施行 ポーランドがEU理事会議長国に就任 米国新大統領就任 国際協同組合年スタート 世界経済フォーラム年次総会
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ総選挙
	3月	<ul style="list-style-type: none"> EU首脳会議
<ul style="list-style-type: none"> 大阪万博博覧会開幕(~10月) 育児介護休業法、雇用保険法等改正(4月、10月施行) 	4月	<ul style="list-style-type: none"> IMF・世界銀行総会(ワシントン)
<ul style="list-style-type: none"> 改正戸籍法の施行(戸籍に氏名のふりがなが追加) 重要経済安保情報保護法の施行 	5月	<ul style="list-style-type: none"> フィリピン議会選挙
<ul style="list-style-type: none"> 骨太方針閣議決定 	6月	<ul style="list-style-type: none"> G7首脳会議(カナダ) EU首脳会議 FIFAクラブワールドカップ(アメリカ) 国連海洋会議(フランス)
<ul style="list-style-type: none"> 参議院任期満了 	7月	<ul style="list-style-type: none"> デンマークがEU理事会議長国に就任 世界水泳選手権(シンガポール)
<ul style="list-style-type: none"> 太平洋戦争終結から80年 世界陸上競技選手権大会(東京) 	8月	<ul style="list-style-type: none"> 女子ラグビーワールドカップ
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ノルウェー総選挙
<ul style="list-style-type: none"> 第22回国勢調査 	10月	<ul style="list-style-type: none"> EU首脳会議 ノーベル賞発表 Windows10サポート終了 ASEAN関連首脳会議(マレーシア)
<ul style="list-style-type: none"> 東京2025デフリンピック 	11月	<ul style="list-style-type: none"> COP30(ブラジル) G20首脳会議(南アフリカ) APEC首脳会議(韓国)
	12月	
<ul style="list-style-type: none"> 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に(2025年問題) 	未定	<ul style="list-style-type: none"> 第1回オリンピックeスポーツ大会

出所：弊行作成

2025年 世界の注目トピックス

2025年は、以下の10トピックスに特に注目が集まるとみられます。

大阪関西万博開催



時期：4月～10月

大阪夢洲にて大阪・関西万博が開催されます。

開催テーマとして「いのち輝く未来社会のデザイン」を、コンセプトとして「未来社会の実験場」を掲げ、160以上の国と国際機関が参加を表明しています。各国の最新テクノロジーの展示に加えて、人類共通の課題解決に向けた新たなアイデアを創造・発信する場となることが期待されています。

ドイツ議会選挙



時期：2月

ドイツでは、2024/11月に予算協議を巡る対立で連立政権が崩壊し、2024/12月にシュルツ首相に対する信任投票が行われます。連立崩壊により少数与党となったシュルツ政権が不信任となれば、2025/2月に解散総選挙が行われる見通しです。

最大野党のキリスト教民主・社会同盟が支持率首位となっており、同盟党首のメルツ氏が次期首相として有力視されています。

GHG排出削減に向けた新たな目標の提出



時期：11月

2024/11月に、気候変動枠組条約締約国会議「COP29」がアゼルバイジャンで開催され、温暖化対策として発展途上国向けに抛出する気候資金の目標を3倍に引き上げること等の合意がありました。

一方、パリ協定の「1.5℃」目標の達成に向けて求められる新たな温室効果ガス削減目標については、会期中3カ国の提出に止まりました。締約国は2025/2月迄に提出することが求められており、各国の方針が注目されます。

カナダでG7サミット開催



時期：6月

2025年の先進7カ国首脳会議(G7サミット)がカナダ・アルバータ州カナナスキスで開催予定です。2024年同様に地政学問題や経済安全保障、気候変動対策、グローバル・サウスとの連携等がテーマ候補と目されています。

カナナスキスでの開催は2002年以来2度目で、当時はロシアを含む「G8」の枠組みでした。

フィリピン統一国政・地方選挙



時期：5月

5月に国政地方選挙が実施され、フィリピン国内の上院議員、下院議員、および地方自治体の公職が選出される予定です。

2024/11月、フィリピンでは副大統領による大統領夫妻等の殺害を仄めかす発言に対して、大統領が批難する声明を発信しており、両陣営の対立が注目されます。

日本「2025年問題」



時期：通年

2025年には「団塊の世代」が75歳以上を迎え、国民のおよそ5人に1人が後期高齢者になります。医療や介護・福祉などの社会保障費の増大や、人手不足が深刻化する可能性があります。

持続可能な超高齢社会の構築に向けたトップランナーとして、日本の対応に注目が集まっています。

南アフリカでG20首脳会議



時期：11月

20回目の開催となるG20サミットの議長国として、アフリカ初となる南アフリカが就任しています。

ラマポーザ大統領は「連帯、平等、持続可能性」をテーマに、「包括的な経済成長」、「食料安全保障」、「持続可能な開発の為に人工知能とイノベーション」を優先する姿勢です。

米トランプ次期大統領の就任



時期：1月～

2024/11月の米大統領選挙で、トランプ次期大統領が勝利しました。また、上院・下院も共和党が過半を確保し、トリプルレッドを実現しています。

米国政策は、世界経済・情勢や企業の経済活動に大きな影響を及ぼすとみられることから各国の関心は高く、とりわけ、関税引上げの行方については、その動向に注目が集まっています。

ロシア・ウクライナ情勢



時期：通年

2024/11月にウクライナがアメリカ提供の長距離ミサイルでロシアを攻撃し、これに反発したロシアが核兵器による反撃を示唆する等、ロシア・ウクライナ情勢の緊張は高まっています。

トランプ次期大統領は就任後24時間以内に戦争を終わらせると発言しているものの、ウクライナ東部の多くの地域がロシア占領下にあることから、停戦が迫ることで双方がより有利な条件を得ようと、戦いが激化することが懸念されています。

第1回オリンピックeスポーツ大会



時期：未定

サウジアラビアは、国際オリンピック委員会(IOC)と共に、同国での第1回オリンピックeスポーツ大会の開催を発表しました。サウジアラビアでは、国際国家改革戦略の中で、市民の生活の質向上に向けた文化事業やエンターテインメント充実を掲げており、eスポーツ振興にも取り組む方針です。

IOCのバッハ会長は、オリンピックeスポーツ大会をデジタル世界への適応として、大会の意義を表明しています。

出所：弊行作成

3. 経済・政治情勢の変化と経営環境

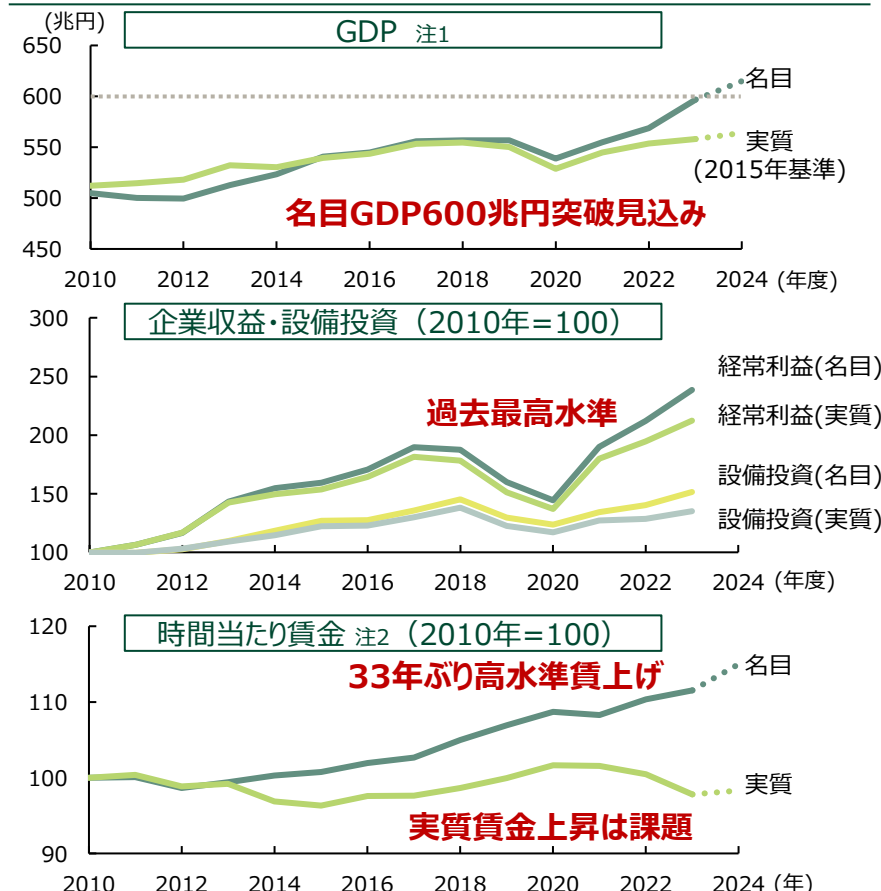


SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

我が国経済は良好も不確実性を伴う状態

2024年、我が国経済は好調な企業業績・設備投資等に支えられ、名目GDP600兆円の大台に達する見通しです。これを実質ベースの成長に繋げていくには、反転の兆しがみられる実質賃金を持続的に引き上げていく必要があります。一方、経済政策に対するグローバルな不確実性は依然として高い状態にあり、経済環境は見通し難い状況です。

日本経済の現況

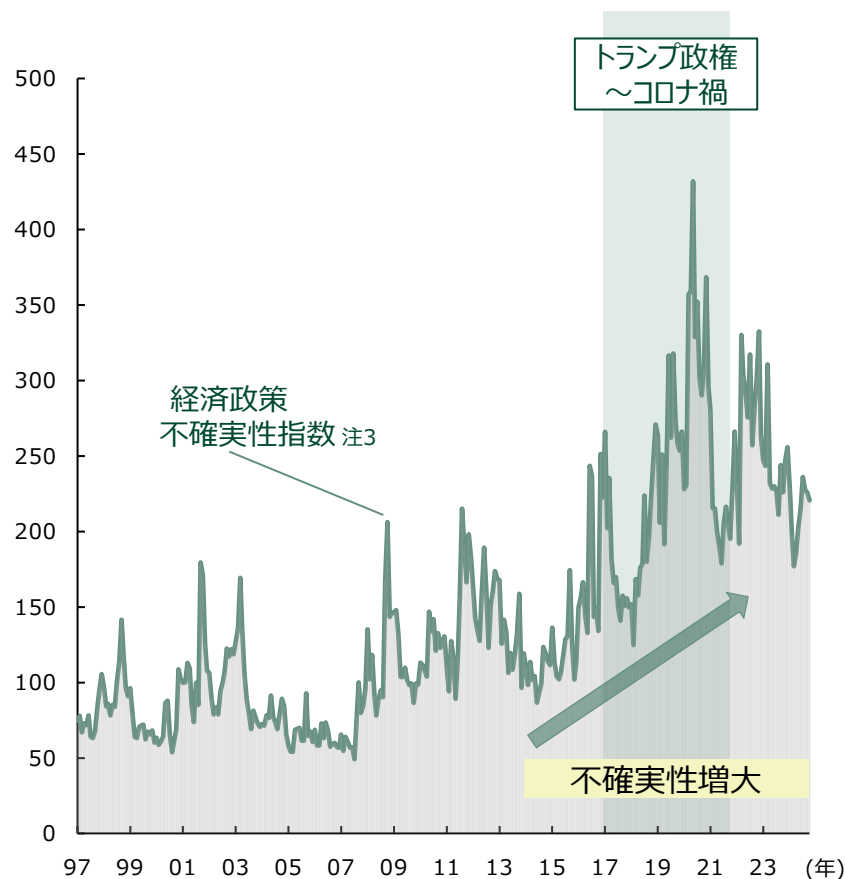


注1：2024年度(見通し)は内閣府「年次試算」(2024年7月19日)

注2：現金給与総額÷総実労働時間(2024年は1-9月の季節調整値を基に弊行にて試算)

出所：内閣府「国民経済計算」「年次試算」、財務省「法人企業統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」を基に弊行作成

グローバル経済政策の不確実性



注3：経済政策の不確実性を示唆する新聞記事数より、不確実性を定量化した指数

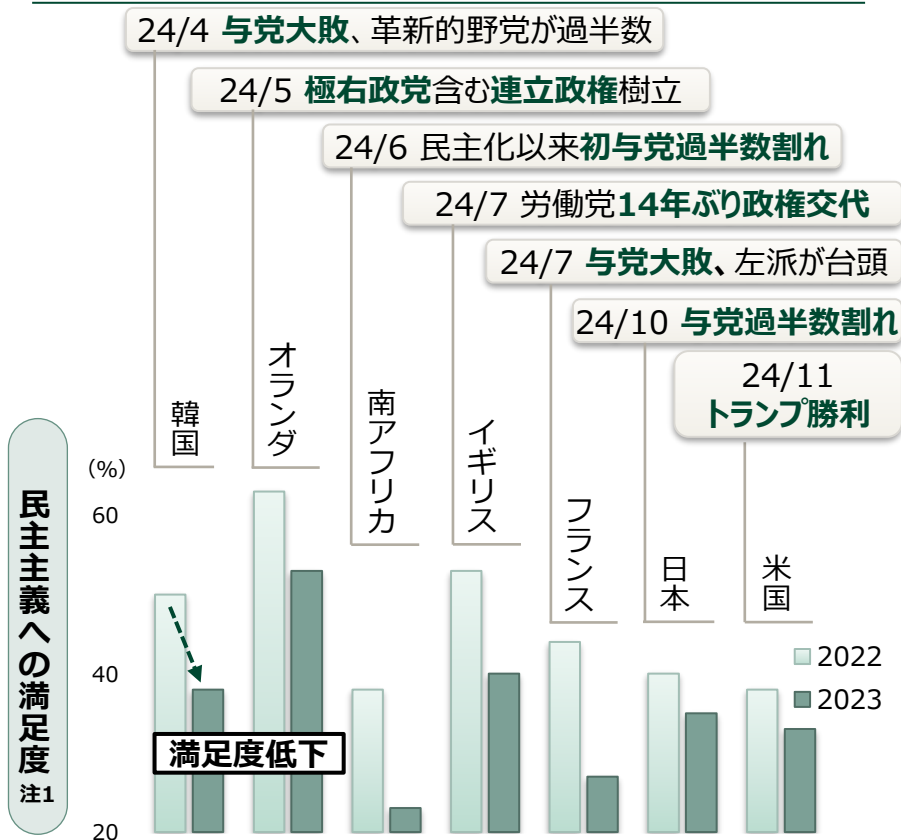
出所：Economic Policy Uncertaintyを基に弊行作成

世界的選挙イヤー ～相次ぐ政権交代～

世界に目を向ければ、2024年は世界情勢に大きな影響を与える国や地域で選挙が相次ぐ世界的な選挙イヤーでした。民主主義に対する満足度が低下しており、複数の地域で政権交代や与党支持の低下が occurred しました。

米国では、大統領選でトランプ前大統領が勝利し、大統領・上院・下院が揃うトリプルレッドが実現しました。4年間という任期における政権運営に注目が集まっています。

主要国選挙結果と民主主義の満足度



米大統領選選挙結果(西暦太字は大統領選挙年)

大統領 (就任時年齢)	上院 注2	下院	民主vs共和
2008	59 vs 41	257 vs 178	統合政府
2010	53 vs 47	193 vs 242	分断政府
2012	55 vs 45	201 vs 234	
2014	46 vs 54	188 vs 247	
2016	48 vs 52	194 vs 241	統合政府
2018	47 vs 53	235 vs 199	分断政府
2020	50 vs 50	222 vs 213	統合政府
2022	51 vs 49	213 vs 222	分断政府
2024	47 vs 53	215 vs 220	統合政府

注2: 民主党と統一会派を組む無所属議員は民主党議員としてカウント
出所: USA.gov、Federal Election Commission、National Archives、RealClearPoliticsを基に弊社作成

米トランプ次期政権の主要政策

トランプ次期政権では、米国第一主義への回帰が掲げられており、米国内における減税（トランプ減税・雇用法の恒久化等）や各種規制緩和のほか、外交・通商面では、関税の引き上げが謳われています。

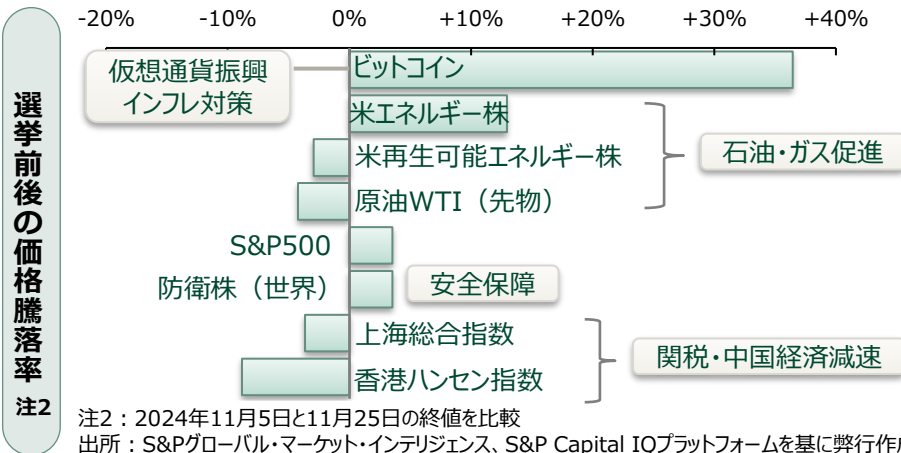
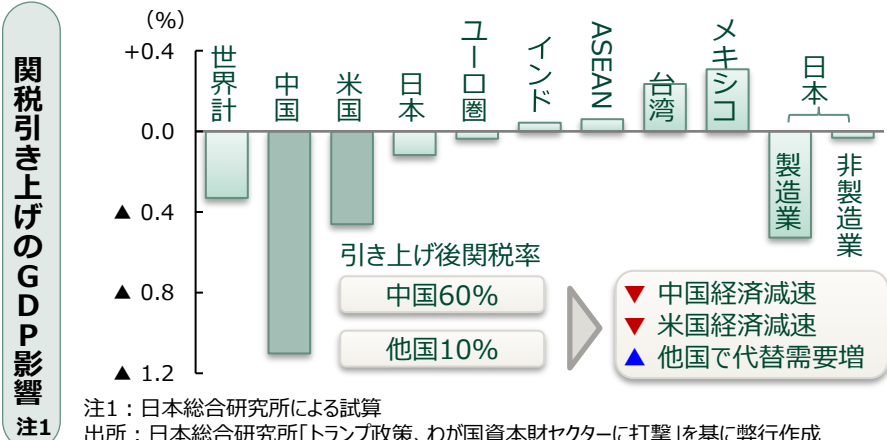
特に、関税については、米国貿易赤字の是正が期待される一方、インフレの誘因に伴う経済減速や報復措置も想定されます。実際に導入される場合の引き上げ幅・範囲・タイミングに加え、その影響には留意が必要です。

主要政策

	政策分野	政策・方針例
国内	経済・産業 米国第一主義	<ul style="list-style-type: none"> バイアメリカン・ハイヤーアメリカン強化 石油・ガスの生産・利用促進 各種規制緩和
	環境・エネルギー 環境対応後退	<ul style="list-style-type: none"> パリ協定離脱(火力・原発推進) 自動車等の排ガス規制緩和・撤回
	税制・財政 税負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> トランプ減税・雇用法の恒久化 チップ税の撤廃、更なる減税追及
	デジタル規制 AI・暗号資産活発化	<ul style="list-style-type: none"> AIの安全性に関する大統領令撤回 暗号資産の規制緩和
外交・通商	国際協定 二国間交渉等	<ul style="list-style-type: none"> インド太平洋経済枠組み離脱 NATOへの防衛費負担要求
	保護主義政策 貿易赤字是正 国内製造業回帰	<ul style="list-style-type: none"> トランプ互惠通商法の制定 ベースライン関税の導入 対中関税の引上げ(通商301条)
	対中政策 競争領域の規制強化	<ul style="list-style-type: none"> 最恵国待遇の廃止 投資規制・輸出管理規則の拡充

出所：弊行作成

政策影響

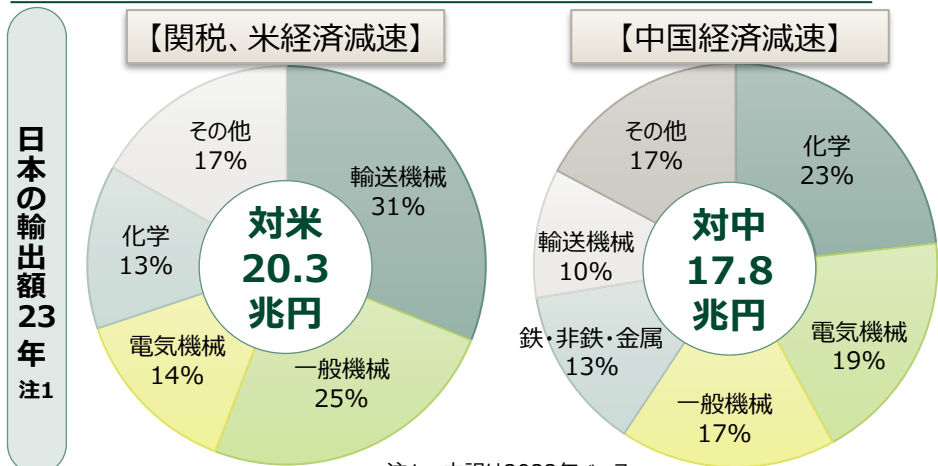


我が国産業への関税影響

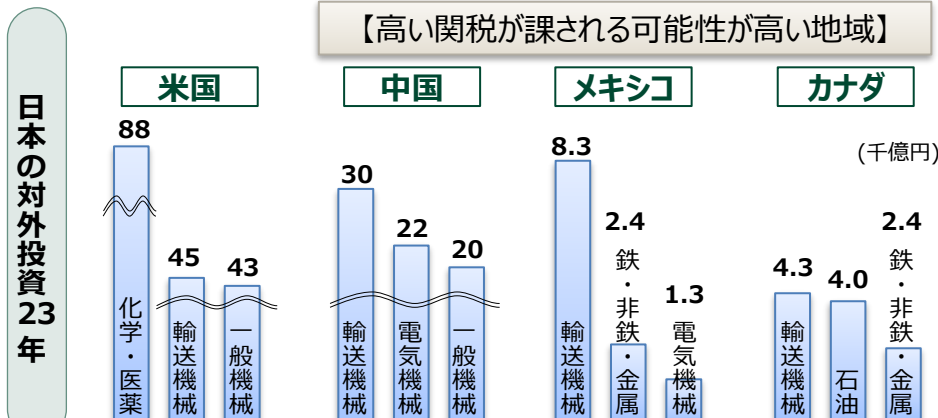
米国は我が国最大のビジネスパートナーです。米国宛て輸出の減速に加えて、米国での経済減速に伴う投資回収への影響が心配されるほか、関税の対象地域における経済下振れにも注意が必要です。

一方、高い関税を課された地域では米国への輸出が剥落する可能性もあり、我が国産業においても輸出を代替するチャンスがあるとみられます。

関税影響が想定される分野

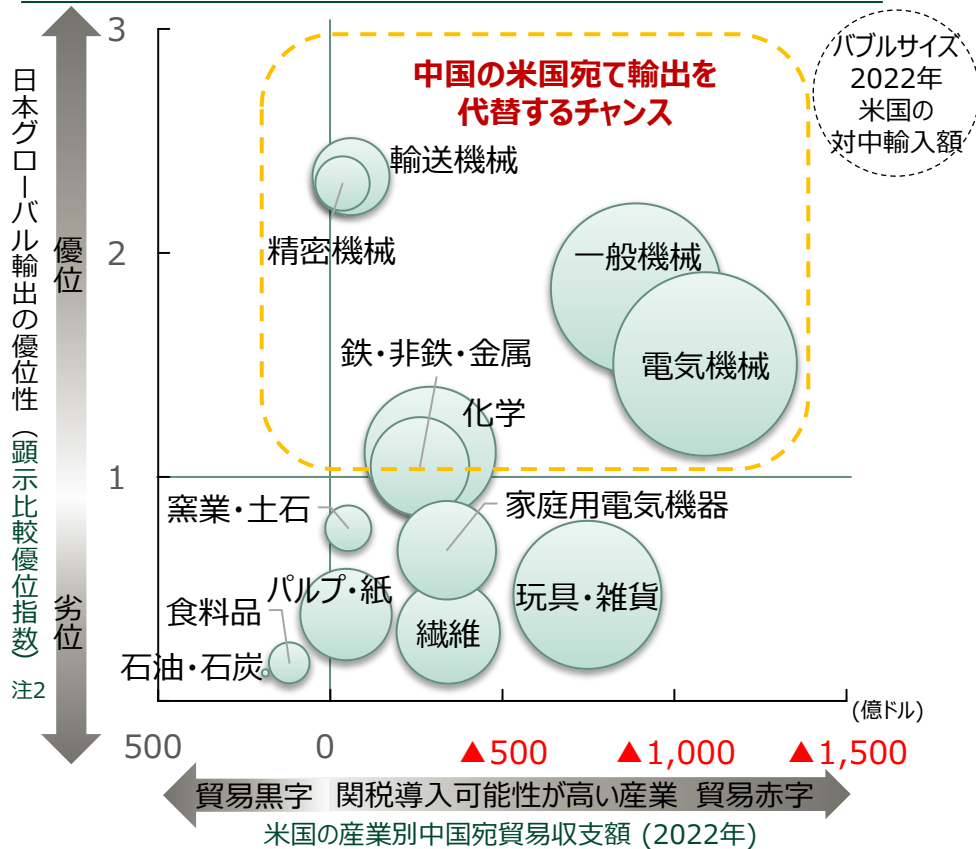


注1：内訳は2022年ベース
出所：財務省「貿易統計」、RIETI-TIDを基に弊行作成










出所：財務省「直接対外投資残高」を基に弊行作成

対米ビジネスチャンスが想定される分野



(参考) 米国の主要産業に対する影響

想定される主な産業影響(弊行想定)

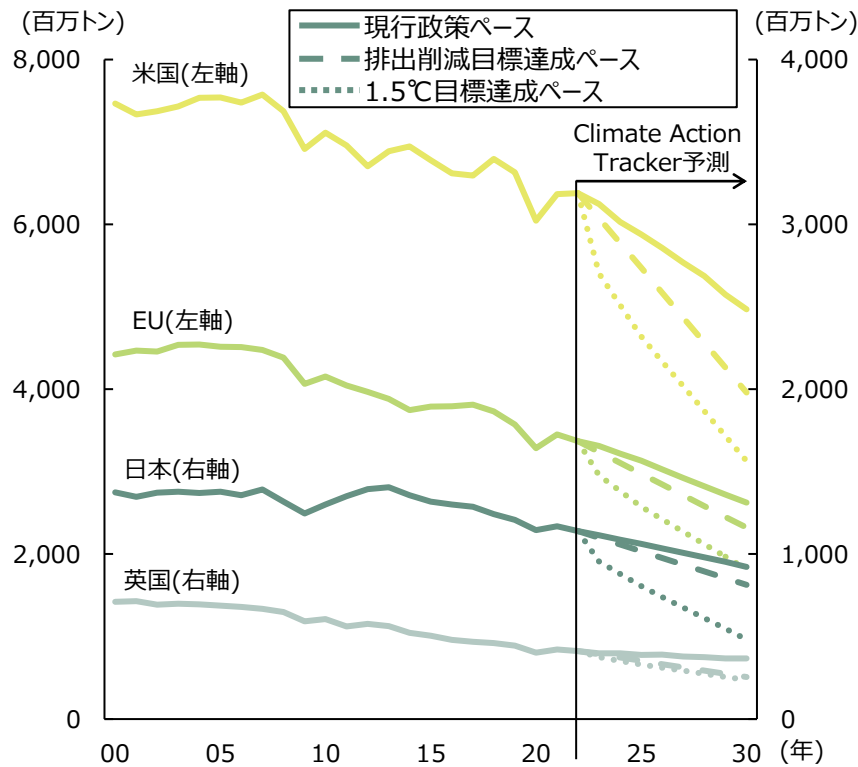
関連政策		産業影響
経済・産業全体 	<ul style="list-style-type: none"> トランプ減税・雇用法の恒久化 保護主義政策の推進(関税引上げ、対中政策強化) 移民受入れの厳格化 	<ul style="list-style-type: none"> 個人消費者における可処分所得の減少回避 物価上昇を背景とした購買意欲の減退 輸入製品・原材料コストの増加、米国への生産回帰 労働需給のタイト化
自動車 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の次期排出ガス規制、EV導入目標の撤回 インフレ抑制法の一部見直し(EV関連税額控除の縮小) 中国車の輸入阻止(一方、工場進出を容認する発言あり) 	<ul style="list-style-type: none"> 中期的な製品ラインアップ・販売戦略の見直し EV投資の延期
電力 	<ul style="list-style-type: none"> 発電所に対するCO2排出規制の撤回(原子力を含むあらゆる電源を推進) インフレ抑制法等の一部見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 火力発電所の使用継続期間の長期化 再エネ関連投資の遅延・縮小
石油・ガス 	<ul style="list-style-type: none"> 石油・ガスの生産・利用促進、自動車の次期排出ガス規制の撤回、発電所に係る規制案の撤回 	<ul style="list-style-type: none"> 石油・ガスの生産・輸出機会拡大(含む関連設備の需要増) ガソリンや電力向けガス需要の急減回避
半導体 	<ul style="list-style-type: none"> 投資規制・輸出管理規則の範囲拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 中国等向け輸出、中国企業による米国での投資機会の縮小 米国における半導体製造の拡大
IT 	<ul style="list-style-type: none"> バイデン政権のAIの安全性に関する大統領令を撤回 暗号資産に対する規制の緩和、中央銀行デジタル通貨創設への反対 	<ul style="list-style-type: none"> AI関連ビジネスの拡大 Web3ビジネスの成長加速
ヘルスケア 	<ul style="list-style-type: none"> メディケアの強化、ブローカーの排除等による医療・処方薬での競争促進 中国からの医薬品を含む一部製品の輸入全廃(含むフェンタニル問題対応) 	<ul style="list-style-type: none"> 米国での薬価や診療費の低下 米国での医薬品サプライチェーン(原体等)への投資拡大

出所：弊行作成

気候変動問題への対応 ～COP29を受けて～

パリ協定で定めた「1.5℃目標」の達成に向け、排出削減目標の一段の引上げが各国の共通認識にある中、COP29では、経済・政治情勢や費用負担等が背景とみられる先進国・途上国間の意見の対立もあり、議論は停滞しました。こうした中、我が国で検討中の「第7次エネルギー基本計画」では、エネルギー供給力の増大と脱炭素化の両立が掲げられる予定であり、脱炭素化に向けた国際的な貢献・協調において重要な役割を担うとみられます。

主要国・地域における排出量の見通し



【1.5℃目標】産業革命以前からの世界の気温上昇幅を、自然や人間の適応限界とされる1.5℃以内に押さえる目標。達成のためには2050年カーボンニュートラルが求められる。

出所：Climate Action Tracker、環境省を基に弊行作成

途上国への資金支援目標に対する対立と合意内容

国連は、途上国の気候変動対策として**2030年までに約6兆ドル(年間約1兆ドル)**の資金が必要と試算。

	途上国の主張	先進国の主張	合意内容
目標額	<ul style="list-style-type: none"> 先進国が年間1兆ドルの公的資金(主に無償資金)を提供(島嶼国、アフリカグループ、ラテンアメリカ・カリブグループ)。 	<ul style="list-style-type: none"> 公的資金や民間資金・投資等を活用して気候資金を拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> 2035年までに、先進国は途上国への気候資金として公的資金を中心とする3,000億ドルを拠出(拠出国は明記なし)。 2035年までに、官民投資を年間1.3兆ドルに拡大。
拠出国	<ul style="list-style-type: none"> 1992年に採択された気候変動枠組条約で先進国に区分された国注。 	<ul style="list-style-type: none"> 国民総所得や排出量の指標で閾値を超えた国。 	
分野別目標	<ul style="list-style-type: none"> 「緩和」、「適応」、「損失と損害」、「無償資金の金額」等の分野別目標を設定。 	<ul style="list-style-type: none"> 「損失と損害」や「無償資金の金額」の目標設定は不要。 	

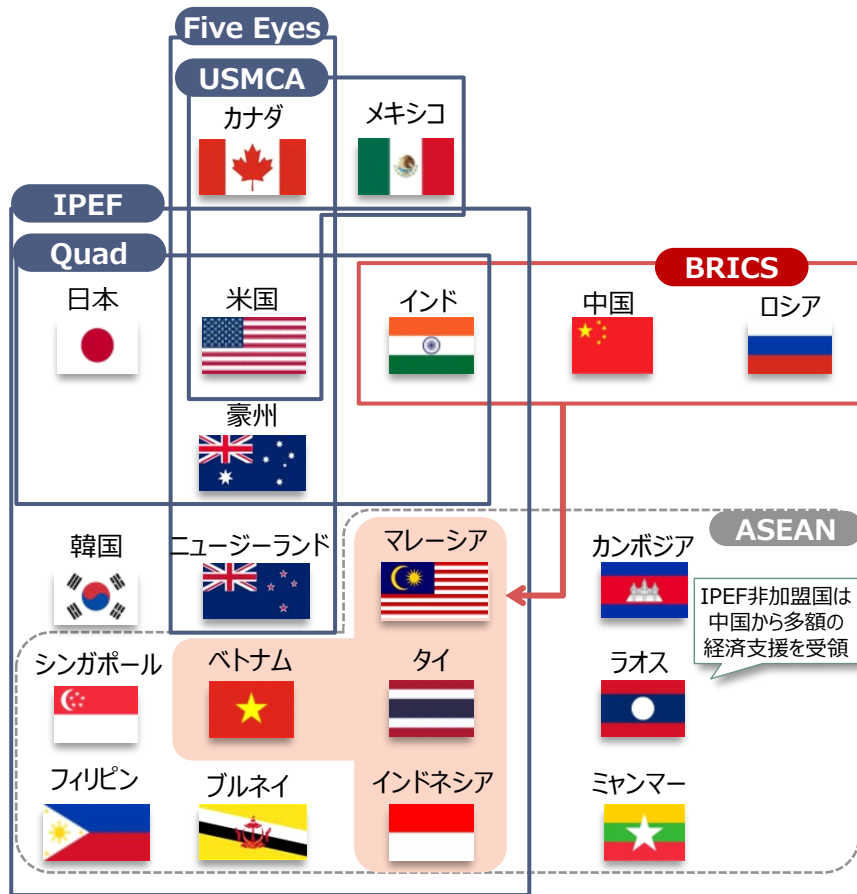
注：資金協力を行う義務のある国として附属書II国に記載される米国、日本、ドイツ、フランス、英国、カナダ、オーストラリア等の23か国と欧州共同体。附属書II国には中国、中東諸国は含まれない。

インド太平洋地域における多国間パートナーシップ

バイデン政権は、インド太平洋地域においてIPEFを中心とする多国間パートナーシップを重視してきました。

トランプ次期大統領が足元でIPEFからの離脱を表明する一方で、中露を中心とするBRICSはパートナーシップの拡大を通じてアジア太平洋諸国への関与を強めています。

インド太平洋における主な多国間パートナーシップ注



注：各パートナーシップには他地域の国も加盟するが、本表ではインド太平洋諸国の主要国のみを記載

米国主導の経済・安全保障関連パートナーシップ

IPEF	
2024/2	サプライチェーン協定発効
2024/10	グリーン経済、IPEF、公正な経済に係る協定を発効
2024/11	IPEF離脱を表明するトランプ氏が米大統領選勝利
2024/11	バイデン米政権、日米韓共同声明を発表。AIや重要鉱物で連携強化

中露主導の経済・安全保障関連パートナーシップ

BRICS	
2024/1	エジプト、エチオピア、イラン、UAEの4か国が新規加盟
2024/9	アルジェリアがBRICS銀行(インド、中国、ブラジル、ロシア、南ア)に加盟
2024/10	準加盟国に相当する「パートナー国」創設を採択。インドネシア等、13か国が候補

出所：経済産業省、JETROを基に弊行作成

石破内閣発足 ～賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現に向けて～

石破内閣では、①日本経済・地方経済の成長、②物価高の克服、③国民の安心・安全の確保を3本柱として、「コストカット型経済」からの脱却と「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現を掲げています。

こうした中、最低賃金引き上げの影響が大きな中小企業等への支援や地方創生2.0の取組状況が注目されます。

総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

【第1の柱】日本経済・地方経済の成長

全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす

- 賃上げ環境整備、中堅・中小企業の生産性向上(足元賃上げ)
- 地方創生2.0(全国津々浦々の賃金・所得増加)
- 成長力の強化(将来の賃金・所得増加)

【第2の柱】物価高の克服

誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける

- 物価高の影響を受ける低所得者世帯への支援
- 地域の実情等に応じた物価高対策の推進
- 物価高の影響を受ける業種の支援
- エネルギーコスト上昇への耐性強化

【第3の柱】国民の安心・安全の確保

成長型経済への移行の礎を築く

- 自然災害からの復旧・復興
- 防災・減災及び国土強靱化
- 外交・安全保障環境の変化への対応(防衛力の抜本的強化)
- 「誰一人取り残されない社会」の実現

賃上げと投資が牽引する成長型経済

出所：内閣府「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を基に弊行作成

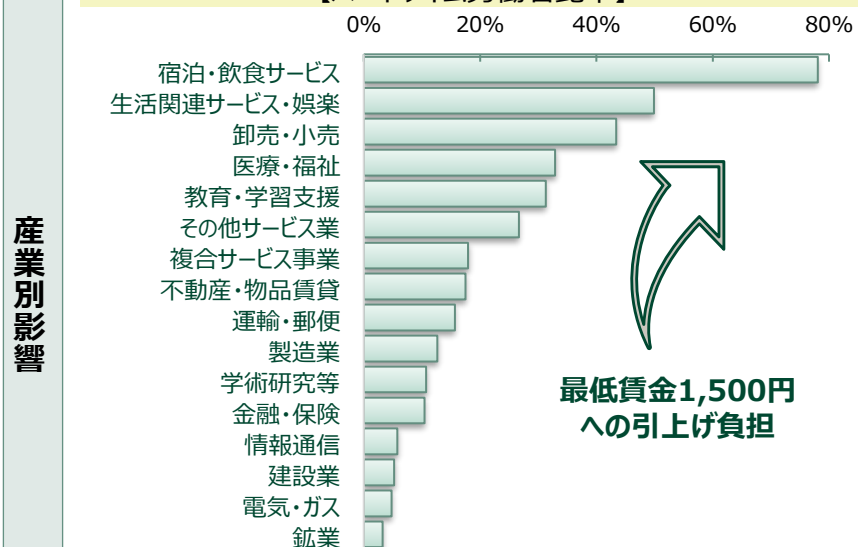
最低賃金引き上げの影響

【最低賃金1,500円への引き上げによる経常利益減少率】



注：日本総合研究所による試算
 出所：日本総合研究所「最低賃金引き上げ、格差縮小と労働供給増に期待」を基に弊行作成

【パートタイム労働者比率】



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」を基に弊行作成

4. 各業界における回顧と展望



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

鉄鋼業界 ～2025年：世界鋼材需要は減少が継続

2024年の回顧

2024年の市場動向

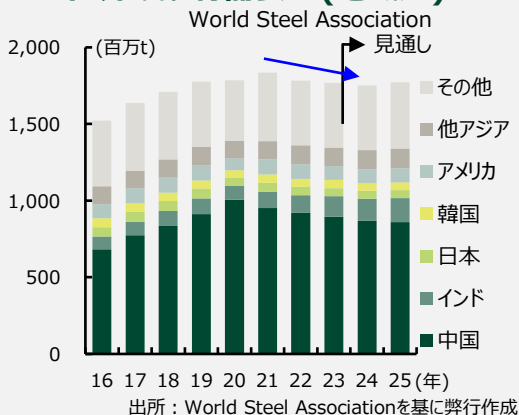
～中国を中心に鋼材需要は減少継続

世界鋼材需要の49%を占める中国では、建設向け投資の回復が進んでおらず、2024年の世界鋼材需要は1,751百万t(前年比▲0.9%)と3年連続で減少する見込みです。

国内については、自動車向け需要が半導体の供給制約解消に伴い回復しているものの、建設向け需要が人手不足に伴う工期の先送り等により低迷しており、全体では前年比概ね横這いとなる見込みです。

国内鋼材価格は、国内鉄鋼メーカーの価格維持姿勢が下支えしている一方、原材料価格の下落や海外材の流入に伴う下押し圧力が強く、弱含んで推移しています。

世界の鋼材需要量(地域別)



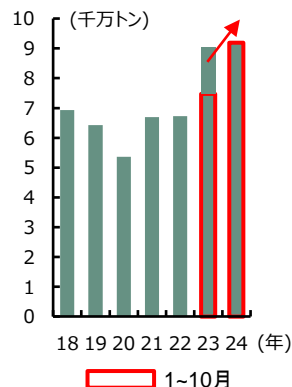
2025年の注目トピックス

注目トピックス 01

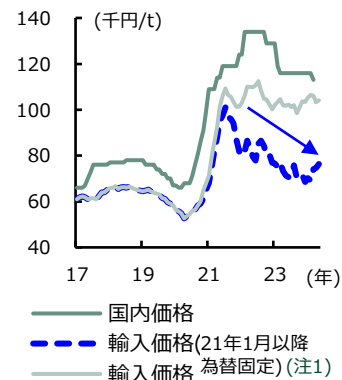
中国動向に左右される鉄鋼市況 ～中国の供給過剰で価格下落

- 中国鋼材需要の約6割を占める建築向け需要が低迷する一方、同国鉄鋼メーカー各社は十分な減産を行っていないため、**中国国内で供給過剰**が継続しています。
- この結果、**中国の安価な鋼材が周辺国に流出**、**各国の鋼材市況悪化**を招いています。
- このような状況下、米国が2024年4月に中国産鉄鋼製品に対する追加関税率を引き上げる等、各国は自国産業保護政策を発表しています。

図表1：中国鋼材輸出量の推移



図表2：熱延コイルの国内・輸入価格の推移



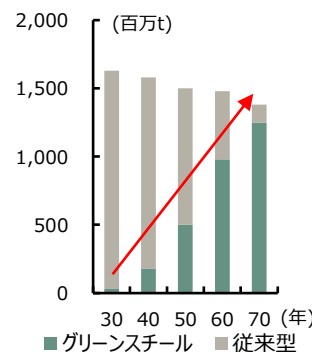
注1：21年1月以降、為替が一定(1USD=105円)と仮定した場合の輸入価格(弊行試算)。出所：産業新聞、日本鉄鋼連盟、中国税関総署を基に弊行作成

注目トピックス 02

鉄鋼メーカーの脱炭素化戦略 ～グリーンスチールの普及

- 鉄鋼業界のCO2排出量は国内CO2排出量の約1割を占め、脱炭素化が強く求められています。このため、鉄鋼メーカーは**電炉化や製鋼プロセスにおける脱炭素化技術の開発を推進**しています。
- 2023年12月には、日本政府が「戦略分野国内生産促進税制」において、グリーンスチールに対する税額控除を発表する等、普及に向けた支援を進めています。**鉄鋼メーカー各社は相次いでグリーンスチールを上市**しており、今後の普及状況が注目されています。

図表3：世界におけるグリーンスチール生産量の見通し(注2)



図表4：主要国における電炉比率の見通し(注3)

国・地域	23年	30年
中国	10%	17%
インド	54%	42%
EU	43%	53%
米国	69%	72%
日本	23%	33%
世界	28%	35%

注2：IEA見通し。注3：Wood Mackenzie見通し。出所：IEA、Wood Mackenzieを基に弊行作成

オイル・ガス業界 ～2025年：地政学リスクは継続

2024年の回顧

①

原油価格の動向

～地政学リスクへの懸念から急騰

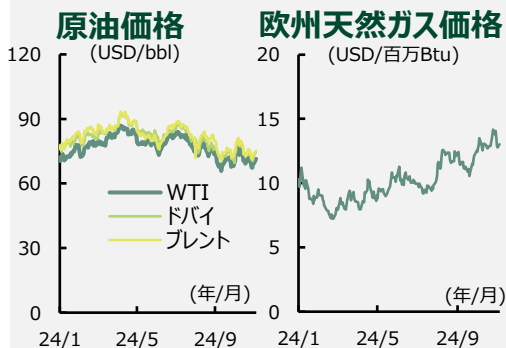
2024年の前半は、イラン・イスラエル間の攻撃による中東情勢の緊迫化から、供給量減少の懸念が高まったことにより、原油価格は上昇基調で推移しました。その後は、中国経済の成長鈍化による需要減少等から下落基調で推移しました。

②

欧州天然ガス価格の動向

～上昇基調で推移

年初は暖冬に伴う需要減少の影響により下落基調で推移したものの、2月以降は、ウクライナによるロシアのガス輸出拠点攻撃を受けた地政学リスクに対する懸念の高まりや、夏場の猛暑による電力需要の増加等により、上昇基調で推移しました。



出所：Bloombergを基に弊社作成

2025年の注目トピックス

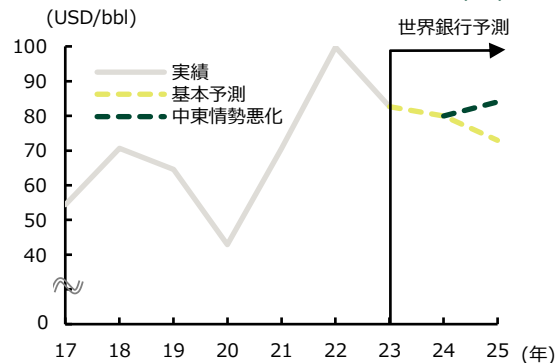
注目トピックス
01

中東情勢の影響

～価格高騰の可能性に留意

- トランプ新政権下の米国では、エネルギー安全保障のための戦略備蓄拡充等により、需要の増加が予想されます。一方、供給面では、OPECプラスや米国がシェア確保に向け増産するとみられるうえ、**中国経済の成長鈍化による需要低迷から原油価格は下落するとみられます。**
- 但し、**中東情勢には留意が必要です。**世界銀行によると、中東情勢が悪化した場合、ブレント原油価格は、ピーク時に92ドル/バレルまで上昇し、2025年の年平均価格は84ドル/バレルになると予想されています。

図表1：ブレント価格の見直しシナリオ(注1)



注1：世界銀行では石油生産が日量200万バレル減少すると仮定。
出所：Bloomberg、世界銀行を基に弊社作成

注目トピックス
02

石油元売の脱炭素化

～SAF(注2)事業化への取組みが加速

- 2024年9月には、**経産省**がジェット燃料の供給事業者に対して、2030～34年度における**SAFの供給目標(注3)**を設定したことから、**石油元売はSAFへの取組みを強化しています。**
- 例えば、成田空港におけるSAF利用促進プロジェクトではScope3環境価値(注4)を取引するプラットフォームの構築を目指しており、ENEOSが参画を表明しています。
- また、2025年には、コスモエネルギーホールディングスが堺製油所において、SAFの供給を開始する予定です。

注2：持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel)。

注3：2019年度に国内で生産・供給されたジェット燃料によるGHG排出量の5%相当量以上。

注4：航空会社がSAFを利用することで、航空機を利用する企業が間接的に享受するCO2削減効果。

図表2：石油元売のSAFに関する取組み

企業	年/月	概要
ENEOS	24/8	成田空港におけるSAF利用促進プロジェクトへの参画を表明
	26年予定	SAFの供給開始(和歌山製油所)
出光興産	24/8	徳山事業所のSAF製造プロジェクトにおいて、FS(事業化調査)からFEED(基本設計)へのフェーズ移行を発表
	28年予定	SAFの供給開始(徳山事業所)
コスモエネルギーHD	24/6	廃食油の回収開始をリリース
	25年予定	SAFの供給開始(堺製油所)

出所：各社プレスリリースを基に弊社作成

石油化学業界 ～2025年：事業構造改革や資源循環に向けた連携が加速

2024年の回顧

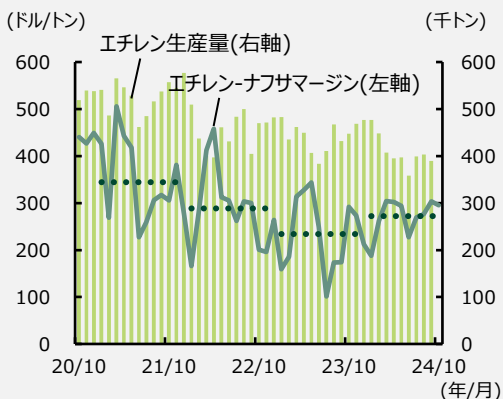
2024年の市場動向

～エチレン需要低迷・供給過剰が継続

アジアの需給環境は、国内や中国の景気減速による石化製品の需要減少、中国におけるエチレンプラントの能力増強に伴って、供給過剰が続いています。この結果、製品価格も弱含んでおり、エチレン-ナフサマージンは低迷しています。

国内は、内需減少に加え、定修やトラブルに伴う設備の稼働停止も影響し、上期の生産量は2,483千トン(前年同期比▲5.2%)と過去5年間で最少となりました。

国内のエチレン-ナフサマージン・エチレン生産量(注1)



注1：図表内の点線は各年エチレン-ナフサマージン平均値。2024年のみ1～10月の平均値を使用。

出所：Bloomberg、石油化学工業協会プレスリリースを基に弊社作成

2025年の注目トピックス

注目トピックス 01

事業ポートフォリオの見直し ～高付加価値領域への注力

- 総合化学メーカー各社は、石化製品の需給緩和や脱炭素化ニーズの高まりを受け、**企業間連携による石油化学事業の縮小や生産体制の適正化**を進めています。また、環境配慮型製品や半導体関連材料、ヘルスケア等、**高付加価値領域へ経営資源を集中**し、企業競争力の確保を目指しています。

図表1：総合化学メーカー各社の事業構造改革

企業	年/月	概要
旭化成	24/7	腎疾患・自己免疫疾患医薬品の領域拡大を目的に、スウェーデンの製薬企業Calliditasを買収。同社は米国において、IgA腎症(免疫異常で生じる腎臓病)の治療薬を販売する唯一の企業。
住友化学	24/8	サウジアラビアにおける石油精製・石油化学の合弁会社ペトロ・ラービグについて、保有株式の一部をパートナーのサウジアラムコに売却すると発表。26/3期以降の持分比率は37.5%から15%に低下する予定。
旭化成・三井化学・三菱ケミカル	24/11	各社が西日本に保有するエチレン生産設備について、3社による共同事業体の設立を前提に、設備のカーボンニュートラル化や生産能力削減を含めた生産体制の最適化を検討することで合意。

出所：各社プレスリリースを基に弊社作成

注目トピックス 02

業界を超えた資源循環促進への取組み ～産官学連携プラットフォームの立ち上げ

- 2025年には、企業・業界を横断して製品や素材の情報、サプライチェーンを共有・可視化する「**サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム**」の立ち上げ(注2)が見込まれています。今後、サプライチェーン全体で最終製品に求められる物性等の情報共有が可能となることから、化学メーカー各社による、**資源循環を前提とした化学製品の開発等、具体的な取組みの進展**が期待されます。

注2：2023年5月に経産省が発表。トヨタ自動車や東京大学など、500以上の企業、自治体、大学・研究機関が参画。

図表2：国内のプラットフォーム先行事例

分野	年/月	概要
プラスチック	24/4	製造ロット番号や原材料情報を登録することで、素材のライフサイクルや物性の情報を管理・可視化できるプラットフォームの実証実験をNEC、東レ、アマホールディングスが共同で開始。内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム」に採択。
蓄電池	24/5	NTTデータが、電動車向けバッテリー製造時のカーボンフットプリント情報を企業間で集計するプラットフォームの提供を開始。

出所：各社プレスリリースを基に弊社作成

紙・パルプ業界 ～2025年：日系製紙各社は海外事業の拡大を進める

2024年の回顧

① 国内需要動向 ～減少トレンドが継続

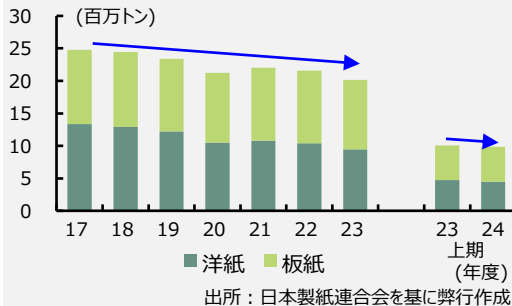
2024年度上期の洋紙の出荷量は、デジタル化の進展に伴って、451万トン(前年同期比▲4.8%)と減少しました。板紙も、物価高による消費者の買い控えを受けて、532万トン(同▲0.3%)と減少しました。

② 価格・採算動向 ～輸送費増の価格転嫁が進む

大手製紙各社は、「物流の2024年問題」(注1)への対応に向けて、2024年度上期に輸送費増の販売単価への価格転嫁を進めました。このため、下期には値上げ浸透による採算改善が見込まれます。

注1：2024年4月、トラックドライバーの時間外労働に上限規制が適用。輸送能力の低下等が問題となっている。

洋紙・板紙の国内出荷量の推移



2025年の注目トピックス

注目トピックス 01 国内の製紙会社の動向 ～各社ともに海外展開を進める

- 国内では、洋紙・板紙ともに需要の減少が続く中、製紙各社は更なる成長に向けて衛生用紙やパッケージ用紙を中心に、積極的に海外事業拡大に取り組んでいます。
- 例えば、王子HDが2024年4月にフィンランドのWalki社を買収したほか、レンゴーの連結子会社であるTriWall社が8月に米国のConcept・Packaging社に出資しました。
- 今後も、国内需要の増加が見込みづらい中、日系製紙各社は引き続き**海外事業の拡大**を進めるとみられます。

図表1：日系製紙各社の海外進出事例(2020年以降)

企業	年月	地域	概要
王子HD	24年4月	フィンランド	包装資材加工事業を手掛けるWalki社を買収
日本製紙	20年4月	オーストラリア	Orara社の板紙・パッケージング部門を譲受
大王製紙	20年6月	ブラジル	丸紅と共同で、衛生用品メーカーSanther社を買収
レンゴー	24年8月	米国	包装資材メーカーConcept・Packaging社に出資

出所：各社プレスリリースを基に弊社作成

注目トピックス 02 世界の製紙会社の動向 ～グローバルの大型再編が活発化

- 欧州では、2024年4月に包装・包装廃棄物規制の改正案(注2)が採択されたことを受けて、紙包装需要が高まる可能性があります。
- また、北米では、移民による人口増を背景に、紙包装需要が底堅く推移してきました。
- このため、欧米では、**地域を補完する大型再編が活発化**しています。ただし、米国で反移民政策を掲げるトランプ大統領が再選したため、**今後潮流が変わる可能性**があります。

注2：改正案では、包装資材に対して、リサイクル率等の新たな要件を定める。要件を満たさない包装資材は、2030年以降の販売が禁止される予定。

図表2：世界の大型再編事例

企業	年月	金額	狙い
欧Smurfit Kappa × 米WestRock	24年7月	115億ドル	✓ 北米と欧州の地域補完 ✓ サステナブルパッケージのグローバルリーダーを目指す
米International Paper × 欧DS Smith	24年内予定	72億ドル	

出所：各社プレスリリースを基に弊社作成

医薬品業界 ～2025年：創薬力強化、後発医薬品の業界再編具体化が進む

2024年の回顧

①

2024年の市場動向

～足元の諸課題、政策にも反映

2024年度薬価改定率は▲0.97%と過去比小幅な引下げとなりました。従来通り市場実勢価格に基づく見直しが行われた一方で、足元における医薬品の供給不安や品質問題等の課題に配慮し、一部品目の薬価を下支えする施策も同時に打ち出されました。

②

長期収載品の選定療養制度の導入

～ビジネスモデルの転換が求められる

2024年10月からは長期収載品(後発医薬品発売済み新薬)の使用抑制を目的とした選定療養制度がスタートしており、特に長期収載品に依存する新薬メーカーは、ビジネスモデルの早期転換が求められます。

③

治療パラダイム変革の可能性

～肥満症治療薬・抗認知症薬の台頭

2024年は肥満症治療薬や抗認知症薬が注目を集めました。中でも、肥満症治療薬として認可を受けているGLP-1受容体作動薬は、心血管疾患、睡眠時無呼吸症候群等の様々な疾患に対する効果が認められており、既存治療サービスの代替療法として期待されています。

2025年の注目トピックス

注目トピックス 01

国内創薬力強化の取組み

～創薬の国際競争力強化本格化

- リスクマネーの出し手が少ない日本では、創薬強化に向けたエコシステムの構築が十分に進んでおらず、新薬開発で日本が海外に遅れをとっている状況が続いています。
- 創薬力強化は、国民の健康増進、経済・医療政策の点で重要な位置づけとされ、前政権は、医薬品産業を基幹産業とする旨を表明しました。
- 政府施策の方向性として、①新規モダリティ(注)の創出支援、②創薬エコシステムの構築、③革新的創薬に向けた研究開発への経営資源集中化が掲げられ、現政権下でも、創薬力強化は経済対策として厚労省から提案されており、今後の予算編成で動きが加速していく見込みです。

図表1：創薬力の強化に向けた政府支援の方向性

政策の方向性	内容
新規モダリティの創出支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ バイオ医薬品の製造や人材教育支援 ✓ 新規モダリティの投資促進
創薬エコシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ベンチャー企業の資金調達、知財戦略等、一環したサポートの実施 ✓ 製薬企業やベンチャー企業、アカデミアのマッチング
革新的創薬に向けた研究開発への経営資源集中化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 薬価制度の見直しを通じた創薬支援 ✓ 長期収載品の選定療養制度の導入等により長期収載品依存の体質から後発医薬品への切り替えを促進

注：医薬品の開発・生成方法。

低分子医薬品、抗体医薬品、抗体薬物複合体(ADC)、ペプチド医薬品、核酸医薬品、遺伝子治療薬、細胞医薬等多様化している。

出所：厚生労働省資料を基に弊庁作成

注目トピックス 02

後発医薬品の産業構造改革

～業界再編の具体化が進む

- 後発医薬品市場は政府の普及促進策が後押しとなり急成長を続けてきましたが、近年は少量多品種生産による低生産効率等から品質問題、供給不安が相次いで発生しました。
- 後発医薬品は今後も、医療財政維持に必要な不可欠とされ、より低コストで医薬品の安定供給ができるような産業構造への変化が求められています。
- 政府は、5年間の業界構造の集中改革に着手しており、今後支援策を打ち出す見込みで、業界再編の動きが具体化していくとみられます。

図表2：後発医薬品業界の課題と在るべき姿

前提	後発医薬品は医療費抑制を担い、目付、数量ベースで国内医薬品の8割を占め、医療を支える重要な構成要素の一つとなっている	
問題	参入の多さによる少量多品種生産 ⇒低い生産効率	「品質問題」発生により安定供給体制に綻び
厚労省方針	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 製造管理・品質管理体制の確保、安定供給能力の確保、持続可能な産業構造の実現を目指す ✓ 5年程度の集中改革期間を設定し、①企業間の連携・協力推進(金融・財政措置等による支援も検討)、②製造方法等の変更に係る薬事手続きの簡略化、③既存品目の薬価削除等プロセスの明確化・簡略化等を検討 	

出所：厚生労働省資料を基に弊庁作成

食品業界 ～2025年：陸上養殖、食品ロス削減の取組みに注目

2024年の回顧

①

2024年の市場動向

～値上げ効果で支出額は増加

2024年1～9月の食品・外食関連の家計支出額は、豪雨や干ばつ等の天候影響による原料価格の変動や、円安継続を背景に食品・外食各社が値上げに取り組んだことを受けて、前年同期比+3.8%の増加となりました。もっとも、度重なる値上げが消費者の「値上げ疲れ」を招き、販売数量の減少に繋がりがかねないという懸念も高まっていることから、これまで業界全体で続いた値上げの動きは足元落ち着きを見せ始めています。

②

「2024年問題」への対応

～物流効率化への取組み

トラック運送が主体の食品業界では、「物流の2024年問題」に起因する物流費の上昇がメーカー各社の利益を圧迫することが懸念されていました。その対策として、①共同物流網(重量貨物と軽量貨物の混合輸送、トラックの共同利用、等)の活用を通じた積載率の向上・大ロット化、②製品納品後の帰り便で原材料や資材を引き取ることによるトラック必要台数の削減、③トラック輸送から鉄道・船舶へのモーダルシフト、等の取組みが進んでいます。

2025年の注目トピックス

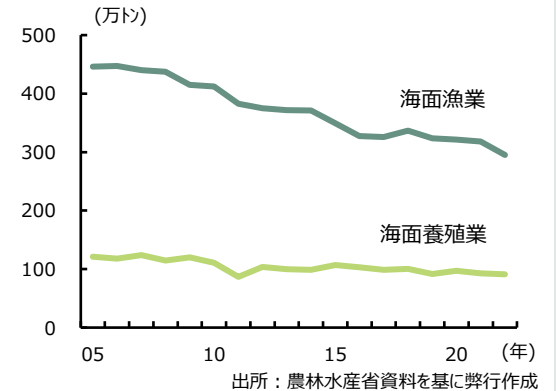
注目トピックス
01

陸上養殖の商業化

～魚介類の自給率向上に向けた取組み

- 政府は、食料安全保障の観点から、魚介類の自給率を9割以上に引き上げることを目指し(⇔2023年度自給率50%台)、生産拡大余地が大きい養殖業の成長産業化に向けた各種支援を打ち出しています。
- こうした中、資本力を有する大手企業の参入が進んでおり、2025年には、**陸上養殖により生産されたサーモンやエビの出荷**が進む予定です。今後も異業種参入やベンチャー育成等による同分野の成長が期待されます。

図表1：海面漁業・海面養殖業の生産量推移



注目トピックス
02

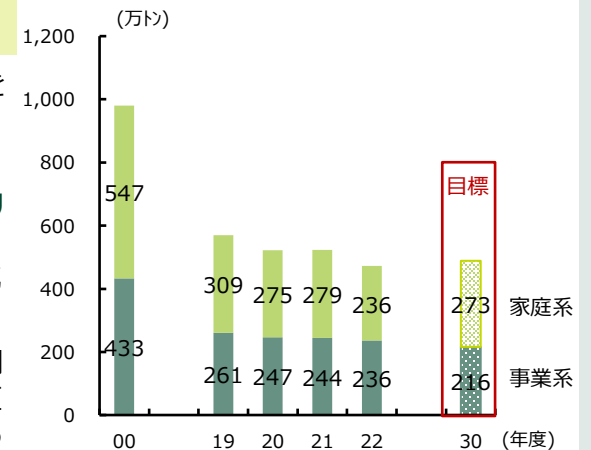
食品ロス削減に向けた取組みの進展

～大阪・関西万博開催による意識の高まり

- 政府は、2030年度までに家庭系・事業系の食品ロスを2000年度比半減させることを目標に掲げています。
- こうした中、2025年に開催される大阪・関西万博では、**余剰食材の有効活用や食品廃棄物の堆肥化(食品リサイクルループ)**といった**食品ロス削減に向けた取組み**が予定されており、万博終了後もこれらの取組みを地域社会で持続的に活用していくことを目指しています。
- また、食品ロス削減の意識が広がることにより、AIを活用した需要予測システムの普及や、賞味期限表示の見直し、アップサイクル商品(注1)の拡大、等の取組みの更なる加速が期待されます。

注1：本来は廃棄される食材や食品を調理加工し、商品化したもの。

図表2：食品ロス量の推移と削減目標(注2)



注2：2020～2022年度はコロナ禍影響を含む。
出所：消費者庁資料を基に弊行作成

電子部品・半導体業界 ～2025年：“生成AI”が成長ドライバーに

2024年の回顧

①

電子部品・半導体(メモリ除く)

～AI需要の拡大によりプラス成長へ

電子部品・半導体(メモリ除く)市場は、産業機械向け・民生機器(家電)向け・自動車向け等のレガシー分野では中国での景気後退や、自動車販売の不調等の影響を受け軟調に推移しています。一方、AI技術の普及を見越した投資が活況なサーバー向け等の先端分野では大幅な需要拡大がみられており、市場全体でみればプラス成長に転じました。

②

メモリ半導体

～回復局面の到来

メモリ半導体市場は、主要搭載先の需要縮小や、需給悪化に伴う単価下落を受け2023年に大きく縮小しましたが、その後、大手メモリメーカーの減産や、セットメーカーによる在庫調整により需給バランスが回復。AI用サーバー向けのDRAM(注1)(HBM)の需要拡大も相まって、2024年には市場回復局面を迎えました。

注1：Dynamic Random Access Memory:メモリの一種であり、高速読み書きが可能ながら、電源を切る情報が失われる揮発性を特徴とする。このうち高速性を高めてAIサーバー用途に使われるものはHBM(High Bandwidth Memory)と呼ばれる。

2025年の注目トピックス

注目トピックス 01

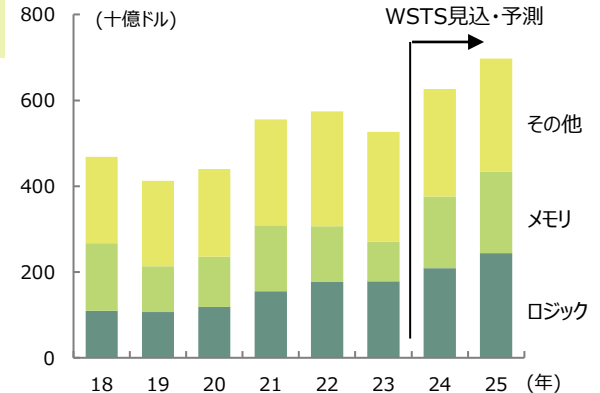
活況な生成AI関連投資

～将来的な産業競争力の源泉に

- 将来的にAI技術の活用が産業競争力の源泉になると期待されるなか、今後は生成AIのモデル開発やAIデータセンターの新設投資が活発化していく見通しです。
- これに伴い、2025年の半導体市場においては、AIデータセンターサーバー向けのGPU(注2)やHBMといった**最先端のロジック半導体やメモリ半導体が成長の牽引役**を担うとみられます。

注2：Graphics Processing Unit. ロジックの一種であり、元々画像処理が主な用途であったが、足元では並列演算処理の速さを活かしてAI用途にも用いられている。

図表1：世界半導体出荷額推移



出所：WSTSプレスリリースを基に弊行作成

注目トピックス 02

日本政府の支援拡大

～国内での半導体関連投資がより活発に

- 日本政府は、国内半導体産業の再興に向けて、これまでに約3.9兆円の支援を決定。2024年11月には、「**AI・半導体産業基盤強化フレーム**」を打ち出し、AI分野と合計で更に**10兆円超の公的支援**を行うと発表しました。
- これに伴い、国内での半導体関連投資がより活発になるとみられます。

図表2：2030年度までに国内半導体産業に対し必要となる官民投資・政府支援額(日本政府想定)

	これまで	AI・半導体産業基盤強化フレーム
官民投資額	2030年までに12兆円超	今後10年間で50兆円超
政府支援額	約3.9兆円(注3)	約10兆円超(注4)

計約14兆円(AI分野含む)の支援を行う旨を発表

注3：特定半導体基金(直近3年度の予算:計1.7兆円)、半導体サプライチェーンの強靱化支援(同0.8兆円)、ポスト5G基金(同1.3兆円)の合計。

注4：AI分野での支援額との合計。

出所：内閣官房「石破内閣総理大臣記者会見」を基に弊行作成

家電業界 ～2025年：求められる環境負荷低減・人口/世帯動態変化への対応

2024年の回顧

①

白物家電市場動向(国内)

～販売台数の減少が続く中でも、高機能家電の売行きは好調

白物家電市場は、全国的な猛暑によりエアコンの販売が好調だったものの、耐久性の向上による買替サイクルの長期化により出荷台数は減少傾向にあり、全体の出荷台数は前年を下回る水準で推移しました。

一方、平均単価は、電気代の高騰もあって省エネ性能などに優れた高機能家電の人気の続いており、上昇基調となりました。この結果、出荷金額は前年を上回って推移しています。

②

黒物家電市場動向(国内)

～販売好調だった映像機器では、中国勢ブランドが市場を席巻

映像機器市場は、夏季賞与の増額やパリ五輪開催前の「オリンピック商戦」を背景に大型テレビの売行きが好調となり、出荷台数・単価共に前年を上回って推移しました。

一方、販売ブランド別では、性能・機能面での差別化が難しい中で、価格競争力を有する中国メーカーが国内市場においても年々存在感を高めており、足元のシェアは5割近くに達しています。

2025年の注目トピックス

注目トピックス
01

環境意識の高まり

～家電業界が描くサステナブルな未来

- 国際的に持続可能な社会の実現が期待される中、家電業界に対しても**環境負荷の低減**を求める声が高まり、工場でのGHGガス排出量の削減や家電製品の**リユース**や**リサイクルによる廃棄物の削減**など、様々な取組みが加速しています。
- 廃棄物の削減に向けては、家電量販店やレンタル業者など**メーカー以外によるリユース品の取り扱い**や**サブスクリプションサービスの提供**も徐々に拡大しており、廃棄家電の**クリーニング**や**修理**を通じて再利用する取組みが**環境負荷の低減に寄与**するとみられます。

図表1：メーカー主導の取組み

企業名	取組み
パナソニックHD	<ul style="list-style-type: none"> ✓ リサイクル業のリネットジャパンと提携し、家電のリユース・リサイクルを進める他、再エネの導入を進め、2030年までに全事業所のCO2排出量の実質ゼロを目指す。 ✓ 自社家電製品のサブスクリプションサービスも展開。賃貸住宅管理会社向けのサービスでは、賃貸に家電を備え付け、入居者の異動のタイミングで修理・クリーニングを行い、廃棄物削減を目指す。
三菱電機	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 家電のリサイクル工程において回収したプラスチックを高純度化する技術を開発し自社製品に再利用。 ✓ 自社工場への省エネ設備・再エネの導入も進め、2030年までに工場・オフィスからのGHGガス排出量の実質ゼロを目指す。

出所：各社プレスリリースを基に弊行作成

図表2：メーカー以外の取組み

企業	内容
ヤマダHD	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 店舗で不要になった家電を買取り、リユースセンターで機能確認・クリーニング・修理を行った上で店舗で販売。2022年5月には群馬県、2024年7月には山口県に家電の再生工場を設立し、廃棄物削減に向けてリユース事業の拡大を進める。加えて、2024年4月にはみずほリースと提携し、家電のサブスクリプションサービスの提供を開始。

出所：各社プレスリリースを基に弊行作成

注目トピックス
02

家電の新潮流

～人口・世帯動態がもたらす家電の変化

- 人々の生活に密接に関わる家電は、人口・世帯動態の変化に伴い、求められる機能やデザインも変化しています。例えば、共働き世帯の増加により、家事に時間を割けない家庭が増加し、**調理や洗濯、掃除を自動化可能な製品**が人気を博してきました。

- また、近年では晩婚化・未婚化に伴い1人暮らし世帯が増加する中で、**1人用の家電でもデザイン性や機能性に富んだ「コンパクト家電」**が増加しています。少子高齢化に対しては、**IoT家電を通じて高齢者の生活を守るサービス等**も登場しています。
- こうした動きは、人口・世帯動態の変化によって今後も加速することが想定されます。

機械業界 ～2025年：第二次トランプ政権の政策に伴う地域別動向に注目

2024年の回顧

①

産業機械市場動向 ～非製造業や外需が寄与

国内製造業向けは軟調な一方、国内非製造業や外需が下支えし、産業機械の2024年1～9月受注額は、4兆7,862億円(前年同期比+0.8%)と前年同期をわずかに上回る水準で推移しています。

②

建設機械市場動向 ～好調な前年からの反動減

2024年1～9月の建設機械本体出荷額は、欧州における金利の高止まり等を背景に、2兆2,631億円(同-9.9%)と弱含んでいます。足元では、前年後半以降の需要を牽引した北米向けも、レンタル事業者等の在庫調整による需要の減速感が強まり、前年割れに転じています。

③

工作機械市場動向 ～地域毎のトレンドに明暗

2024年1～9月の工作機械受注額は、先行き不透明感を背景に、投資に慎重な国内企業が多く、1兆1,001億円(同-2.8%)と前年同期を割り込んでいます。地域別では、中国向けは設備投資に対する支援策が需要を底上げしている一方、欧州向けは低迷が続いています。

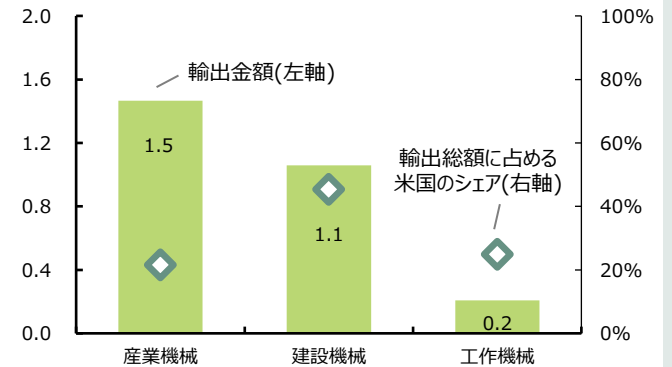
2025年の注目トピックス

注目トピックス
01

米・トランプ政権誕生による影響 ～競争環境の悪化と需要の増加

- 日本から米国への産業・建設・工作機械の輸出額は2023年で2.7兆円程度に上り、同品目の輸出額全体の3割を占めます。
- 米国は日系機械メーカーにとって一大市場となっていますが、大統領選を制したトランプ氏が選挙戦で掲げてきた政策方針が実現した場合、関税率の引き上げが**日本からの輸出品の価格競争力低下**に繋がる懸念がある一方、**米・製造業の米国回帰の加速や石油・ガスの生産拡大等**を受けて**関連する機械・設備の需要が増加**する可能性があります。

図表1：産業・建設・工作機械の米国向け輸出(2023年)
(兆円)



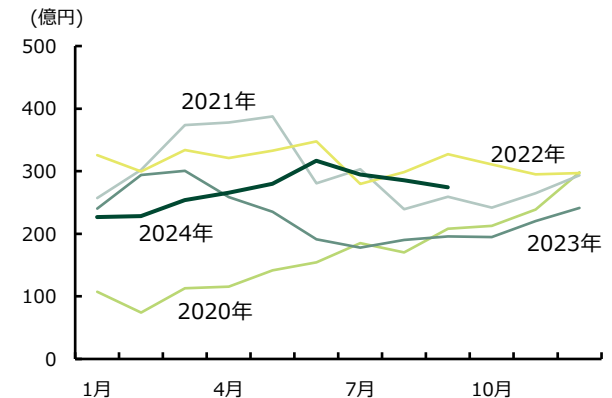
出所：貿易統計を基に弊行作成

注目トピックス
02

中国向け工作機械受注の動向 ～中国市場の完全回復は遠い

- 中国では不動産不況等をきっかけに設備投資意欲の低迷が続いてきました。政府が2024年3月に打ち出した設備更新に対する支援策によって中国向けの工作機械受注額は一定程度押し上げられたものの、**自動車産業等で生産能力の過剰**が続くなか、**足元では勢いを欠く水準**に止まっています。
- 今後は過剰生産能力の問題に加えて、米・トランプ新政権の発足により対中政策の予見可能性が低下することで、**中国国内で投資を様子見する動き**が広がる恐れがあります。

図表2：中国向け工作機械受注額の推移
(億円)



出所：日本工作機械工業会「工作機械統計」を基に弊行作成

自動車業界 ～2025年：米大統領選挙を受けた各社の電動化戦略に注目

2024年の回顧

①

2024年の自動車販売動向

～台数回復も新車需要には減速感

サプライチェーンの混乱を脱し、世界経済の持ち直しが続く中、2024年の世界自動車販売台数は88百万台(前年比+2%)とコロナ前に近い水準まで達する見通しです。

一方で、ローン金利の高止まりが続く米国や、ロシア・ウクライナ戦争を機とした経済の停滞が長引く欧州等では、販売台数の前年比伸び率が低迷しつつあり、新車需要の伸び悩みが懸念されます。

②

2024年の電動化動向

～HEV(注1)・PHEV(注2)需要が拡大

アーリーアダプター層による購入一巡等を背景に、2024年1-9月累計のグローバルBEV(注3)販売比率は14%(前年同期比+1%P)と前年並みにとどまりました。

航続距離等の制約が大きいBEVの成長が停滞する一方、欧米ではHEV、中国ではPHEVの人気が高まっています。これを踏まえ、2024年はBEV関連投資の延期やBEV販売目標の引き下げ等、完成車メーカー(以下、OEM)各社による電動化戦略の修正が相次ぎました。

注1：ハイブリッド車。 注2：プラグインハイブリッド車。
注3：電気自動車。

2025年の注目トピックス

注目トピックス
01

トランプ氏再選を受けての業界展望 ～各社の電動化戦略に注目が集まる

- 2025年は、米国大統領に再選されたトランプ氏による環境・通商政策の転換が、同国におけるOEM各社の電動化戦略に大きな影響を及ぼすと予想されます。
- 選挙戦においてトランプ氏は、バイデン政権が打ち出した厳しい**排ガス規制の緩和**、インフレ抑制法による**EV(注4)への政策支援の見直し**、およびアメリカ・ファーストや対中強硬姿勢に基づく**関税の引き上げ**等の政策を掲げてきました。
- これら政策が実現された場合、米国におけるEV普及ペースの鈍化やEV関連部品の調達コスト増加等が懸念されることから、OEM各社は**EV関連投資の見直しやサプライチェーンの再構築等を迫られる可能性**が高まるとみられ、各社の今後の対応に注目が集まります。

注4：BEV、PHEV及びFCV(燃料電池車)。

出所：Agenda 47、Reuters、2024 GOP Platform Make America Great Again!を基に弊行作成

図表：トランプ氏の政策がOEM各社の戦略に与える影響(弊行仮説)

トランプ氏の環境・通商政策	OEM各社の戦略に与える影響
EV購入税額控除の条件厳格化	EV関連投資や車種投入計画の延期
排ガス規制/環境規制の緩和	廉価EV電池の導入遅延
中国製品への関税引き上げ	ICE(内燃機関車)・HEVシフトの進行
メキシコからのEV輸入に対する関税導入	サプライチェーンの更なる現地化

注目トピックス
02

次世代の自動車SDV(注5)への関心の高まり ～日系OEM各社の市場投入が本格化

- SDVとは、車両の**付加価値の比重がハードウェアからソフトウェアに移行した自動車**を指し、車載インフォテインメントや走行性能のパーソナライズ化が可能なることに加えて、購入後も継続的なアップデートを通じて最新の機能を楽しむことができること等から、次世代の自動車として注目されています。
- これまでSDV領域では米中の新興OEM等が先行してきましたが、足元では日系OEM各社から**他のOEMとのアライアンス**や**中長期的な技術戦略**が公表された他、2025年には**トヨタとホンダが独自OSを搭載したモデルの投入**を予定する等、日系OEM各社の動きが本格化しつつあります。
- 加えて、経済産業省は2024年に「モビリティDX戦略」を公表し、**2030年における日系OEMによるSDVの世界販売台数1,200万台**を目標に掲げ、OEM各社を支援する方針を打ち出しています。今後は、SDV領域における**官民一体となった取組み**にも期待が高まります。注5：Software Defined Vehicleの略称。

造船業界 ～2025年：国内外ともに受注動向には注意が必要

2024年の回顧

①

新造船受注動向

～先物受注には様子見の動きも

2024年1～9月累計の新造船受注量は、更新需要の堅調な推移や海上荷動き量の増加を背景に、前年同期比+36.1%の131百万DWTと大きく伸長しました。世界的に船台の不足感が高まる中、国内の主要造船会社では2029年納期の船舶を受注する先も出始めた一方、中堅中小造船会社のうち、主に小型船や特殊船を手掛ける先では、納期が3年以上先となる船舶の受注に対して慎重な動きもみられます。日系船主の中には、異業種から造船業への参入や休眠工場の再稼働など、建造能力を拡張する動きが目立つ中国造船会社へ新造船を発注する事例も出てきています。

②

造船各社の損益状況

～為替影響やコスト削減により改善

船台のひっ迫を受けて、新造船の受注船価は高騰しており、船価指数(ドルベース)は直近の底値である2020年末から2024年9月にかけて5割超上昇しています。船価の上昇に加え、円安の追い風や各社におけるコスト削減策の効果もあって、日系造船各社の収益性は改善傾向にあります。

2025年の注目トピックス



注目トピックス

シップリサイクル条約の発効

～シップリサイクル事業に注目が集まる

- 現状、大型船舶の大半は、バングラデシュやインド等の人件費が安価な開発途上国で解体されていますが、**不十分な作業員の労働安全対策や有害物質の流出等による環境への悪影響**が指摘されてきました。
- こうした中、2025年6月に**シップリサイクル条約**(以下本条約、2009年採択)が発効予定で、日本を含む締約国での船舶の再資源化に際しては、本条約の遵守が求められます(注)。
注：日本では本条約の批准に向けて2018年にシップ・リサイクル法が成立、2019年から施行されている。
- また、シップリサイクルについては、労働災害や環境汚染の是正だけでなく、従来は船舶解体の過程で日本国外に流出していた**良質な船舶用鋼材を確保**するという、**循環経済の形成**の観点からも関心が高まっています。
- 足元では、**国内でもシップリサイクル事業の拡大に向けて動き出す事業者**も複数みられます。日本における大型船舶のリサイクル事業本格化に向けては、**解体ヤードの確保**や、バングラデシュ等の**既存解体国とのコスト差を埋めるための施策等**が求められることから、各社の取組みに注目が集まります。

図表1：シップリサイクル条約における主な義務

対象	対応事項
旗国	(管轄海域を超えて航行する総トン数500t以上の船舶が対象) ✓ 船舶への有害物質の搭載禁止 ✓ 有害物質一覧表の作成
リサイクル国	✓ リサイクル施設の承認 ✓ シップリサイクル計画の承認 ✓ リサイクル施設における廃棄物の管理 ✓ 労働者の安全管理体制の構築

出所：国土交通省「『シップ・リサイクル条約』の発効が確定」を基に弊行作成

図表2：日本における船舶解体事業の拡大に向けた動き

企業名	足元の動き
日本郵船・オオノ開発	✓ 2024年9月、シップリサイクルの事業化を目指した共同検討について合意
シマブンコーポレーション	✓ 2024年10月、船舶解体の事業拡大および良質な鉄スクラップの確保を目的に、シップリサイクル大手の新鋼商事の全株式を取得

出所：各社プレスリリースを基に弊行作成

通信業界 ～2025年：次世代通信技術の研究開発動向に注目

2024年の回顧

①

国内通信市場動向

～中容量帯を巡り競争激化の兆し

固定通信市場はインターネットの普及により既に頭打ちとなっています。

移動体通信市場は、スマートフォンの普及は一巡しているものの、M2M(注1)向け回線の需要拡大に伴い、契約件数全体では増加傾向にあります。一方ARPU(注2)については、各社が廉価なサブブランドの提供を開始して以降下落幅が拡大。足元、各社がARPU反転上昇に向けた施策を打ち出していますが、依然足踏みが続いています。こうした中、各社が中容量帯(20～30GB)の強化に向けて新プランを打ち出したことで、獲得競争激化の兆しが見え始めています。

注1：Machine-to-Machineの略。人が介在せず機械同士が相互に情報をやり取りすること。

注2：加入件数1件あたりの月間通信料金。

②

NTT法改正

～一部改正も、廃止には至らず

総務省情報通信審議会にて議論が進められた結果、研究開発成果の開示義務撤廃が成立した他、ユニバーサルサービスの緩和が承認される見通しです。一方、他社から強い反発を受けていたNTT法廃止は、見送られる方針です。

2025年の注目トピックス



注目トピックス

次世代情報通信技術の研究開発

～AI普及を見据えた通信インフラの進化

- AI普及を見据えて、各社は**AI計算基盤(データセンター)への投資**、及びこれに伴う通信トラフィックの増加に対応すべく、**次世代通信技術の開発**を進めています。
- 足元では、AIデータセンターの増加に伴う**電力消費量増加への対応**が課題となっています。こうした中、NTTが掲げるIOWN構想では、光電融合技術を用いて、通信・コンピューティングの**高速・大容量・省電力化**を目指しています。
- 移動体通信では、5Gの普及促進に加えて、**NTN(非地上系ネットワーク)の研究開発**が進められています。KDDIがSpace X社のStarlink(低軌道衛星)とスマートフォンとの直接通信サービスの提供に向け実証実験を進めているほか、NTT・ソフトバンクは**HAPS(成層圏を飛行する基地局)の商用化**に向けた研究開発を進めています。
- 2025年大阪万博**では、上記の**次世代技術が披露されることが想定**され、注目が集まりそうです。

図表1：主な次世代情報通信技術

分野	技術	概要
計算基盤	AIデータセンター(AIDC)	AI普及にむけてAIDCへの投資を加速 加えて、APNを用いてデータセンターを地域分散することで、消費電力の一極集中に対応
固定通信	オール光ネットワーク(APN)	通信ネットワークの光化を進めることで、 高速・大容量・省電力 の通信ネットワークを構築
移動体通信	非地上系ネットワーク(NTN)	低軌道衛星・HAPSによる 複層的な通信ネットワーク を構築し、非居住地域も含めて通信環境を整備

出所：総務省「AI社会を支える次世代情報通信基盤の実現に向けた戦略」を基に弊行作成

図表2：通信事業者各社の取組み事例

分野	事業者	事例
計算基盤・固定通信	NTT	✓ IOWN構想を掲げ、光電融合デバイスを用いて通信・コンピューティングの 高速・大容量・省電力化 を目指す
		✓ ロードマップでは、25年にIOWN2.0(ボード接続用デバイス)の公開予定
移動体通信	NTT	✓ スカパー-JASTと共同で「Space Compass」を設立
		✓ 26年にHAPS商用化予定
	KDDI	✓ 「Starlink」を提供するSpace X社と業務提携
		✓ 24年中に衛星とスマートフォンの直接通信開始予定
ソフトバンク	✓ 27年度以降にHAPS商用化予定	
楽天	✓ AST SpaceMobileと資本業務提携	
	✓ 26年内に衛星とスマートフォンの直接通信提供予定	

出所：各社IR資料、プレスリリースを基に弊行作成

海運業界 ～2025年：GHG削減に向けた次世代燃料導入の動向に注目

2024年の回顧

①

コンテナ船運賃市況

～24年夏以降、需給は緩和傾向

海上貿易の要衝で2大 choke pointの一角を占める紅海のスエズ運河では、2023年末以降、親イラン武装組織フシ派による船舶攻撃が相次ぎ、各国の海運業者が航路の変更を余儀なくされています。

こうした中、紅海迂回に伴う航海日数の増加によってコンテナ船需給はタイト化し、運賃が2024年初以降急上昇しましたが、7月以降は、臨時便の運航や投入船の大型化等による供給増加を受け、市況はやや落ち着きを取り戻しています。

②

米東岸労使協定は暫定合意

～今後の交渉状況に注目

米国東岸では、2024年9月末の労使協約失効を前に、港湾労働者と港湾事業者との間で労使交渉が行われました。

10月、賃上げについては暫定合意されたものの、港湾作業員のリストラに繋がり得る自動化技術導入への対立は解消されず、労使協約は2025年1月までの暫定延長となりました。今後の交渉次第では、大規模なストライキに発展する可能性があり、海上輸送の混乱も懸念されます。

2025年の注目トピックス

✓

注目トピックス

次世代燃料の動向に注目

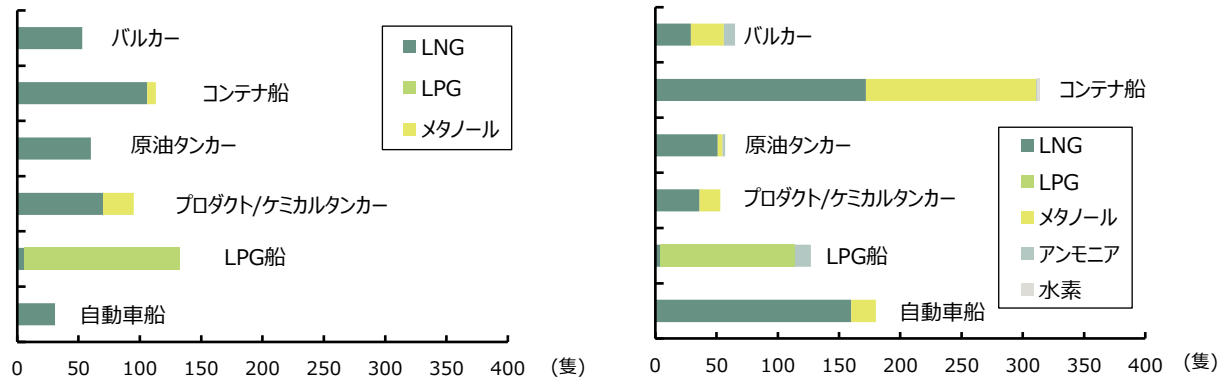
～燃料価格や安定供給に課題

- 海運業界では、2023年7月の第80回海洋環境保護委員会(以下、MEPC)にて、国際海運のGHG排出目標として「2050年までに排出量ゼロ」が打ち出され、その後、2024年9月末に開催された第82回MEPCでは、目標達成に向けた中期対策(注1)の論点整理が実施されています。今後は、2025年の中期対策案の承認・採択、及び、2027年の発効を目指し、**船舶燃料のGHG強度基準や課金額の設定水準を定めたガイドラインの策定**に向けた議論が行われる予定です。

注1：GHG排出量を段階的に規制する「技術的手法」とGHG排出量に応じた課金・還付を行う「経済的手法」との組み合わせ。

- 目標達成に向けて注目されるのは、LNG/LPG等のGHG排出量が少ない化石燃料や、アンモニア/メタノール等の次世代燃料です。足元では、既存船のほとんどが重油焚き船となっているものの、船種別の発注船舶をみると、**LNGやアンモニアを利用する環境対応船**が増えている状況にあります。
- しかしながら、次世代燃料については、既存燃料である重油との価格差が大きく、安定した需要が見込めないこともあり、供給体制の構築には相応の時間を要するとみられます。こうした中、**燃料価格の引き下げや安定供給確保の実現可否**によって、国際海運で**主力を担う次世代燃料**が決まっていくとみられることから、今後の動向が注目されます。

図表：船種別の次世代燃料採用動向(左：既存船、右：発注残(注2))



注2：2024年6月時点。総トン数5,000トン以上。次世代燃料Ready船は含まない。

出所：日本海事協会「ClassNK 代替燃料インサイト」を基に弊行作成

空運業界 ～2025年：ジェット燃料不足解消に向け官民で連携強化

2024年の回顧

①

国際線の状況

～回復順調、イールドも高水準を維持

2024年の国内大手エアラインの有償旅客キロ(RPK、旅客数×距離)は、旺盛なインバウンドや日本発のビジネス需要により、前年比プラスで推移しています。

路線別にみると、北米線ではコロナ禍前の約9割まで回復する一方、欧州・中国線は回復途上にあり、欧米と比較してやや弱含んで推移している状況です。

RPKは依然としてコロナ禍前の水準に戻っていないものの、イールド(注1)については、旅客需要が回復傾向にあるなか、円安効果も加わって高水準で推移しています。

注1：旅客1人に対する1キロ(1マイル)当たりの収入単価。

②

国内線の状況

～レジャー需要が堅調に推移

レジャー需要はコロナ禍前の水準に回復する一方、オンライン会議の普及・定着を背景に、ビジネス需要は同7割程度に止まっており、今後も回復は見込み難い状況です。

こうした中、エアライン各社は、割引運賃の設定による需要喚起のほか、ビジネス客は通常運賃を収受する等、機動的な価格コントロールにより、収益力の向上に取り組んでいます。

2025年の注目トピックス

✓

注目トピックス

ジェット燃料不足が顕在化

～政府は官民タスクフォースを設置、不足解消に向けた取組みに注目

- エアライン各社は、旅客需要の回復を受け、航空便数を増やす動きがみられます。しかしながら、**日本国内でジェット燃料不足が顕在化**するなか、外国エアラインのなかには**新規就航や増便を見合わせる先**があるほか、日系エアラインでも給油調整の難航により、航空券販売が遅延する等、徐々に影響が出始めています。
- ジェット燃料不足の要因として、国際的な脱炭素化の潮流が強まるなか、**日本での原油精製量が減少**していること(注2)や、製油所の閉鎖や統廃合も相次いでいることから、タンカーやタンクローリーでの長距離輸送が増加して**輸送体制に制約**が生じていること等が挙げられます。
注2：ジェット燃料は原油を精製する過程で生産されるため、生産量は原油の生産量に依存する。
- こうした中、政府は2024年6月に「**航空燃料供給不足に向けた官民タスクフォース**」を設置、翌7月には短期・中長期の取組み方針として、**需給の把握と確保、輸送体制強化に向けた行動計画**を策定しています。政府が2030年の訪日外国人6,000万人の達成を目標に掲げるなか、旅客需要の拡大に伴ってジェット燃料不足が深刻化することも想定されるため、官民が一体となってこのような取組みを加速していくことが求められます。

図表：官民タスクフォースによる航空燃料の供給不足に対する行動計画

	短期の取組み	中長期の取組み(2025年度以降)
需要量の把握	✓ 空港ごとの需要量が把握可能な仕組みの構築や需給調整が難航した際の相談窓口の設置	
供給力の確保	✓ 空港への直接輸入の実施	✓ 製油所等の既存タンクのジェット燃料タンクへの転用や空港におけるジェット燃料タンク容量の確保
輸送体制の強化	✓ 製油所から空港へのタンクローリー直送の増加や内航船への転用、給油作業員の確保	✓ タンクローリー台数の確保や船舶の大型化、老朽化した荷役設備の更新

出所：経済産業省・国土交通省 航空燃料供給不足への対応に向けた官民タスクフォース「航空燃料供給不足に対する行動計画」を基に弊行作成

陸運倉庫業界 ～2025年：物流効率化に向けた取組みが進展

2024年の回顧

① 4月から時間外労働規制がスタート ～輸送力不足に備えた取組み強化

2024年4月からトラックドライバーの時間外労働に上限規制が適用されたことを受け、輸送能力不足の深刻化が懸念されています(いわゆる「2024年問題」)。

物流各社は、輸送能力確保に向けて、共同配送や物流拠点の再配置への取組みを進めているほか、従来の枠組みを超えた同業・異業種との連携を強化しています。

② 業界再編の進展 ～再編機運の高まりと本格化

物流業界では、慢性的な労働力不足を背景に人件費が上昇傾向にあるほか、2022年以降のロシアによるウクライナ侵攻を受けて燃料費も高騰する等、収益環境は一段と厳しさを増しています。

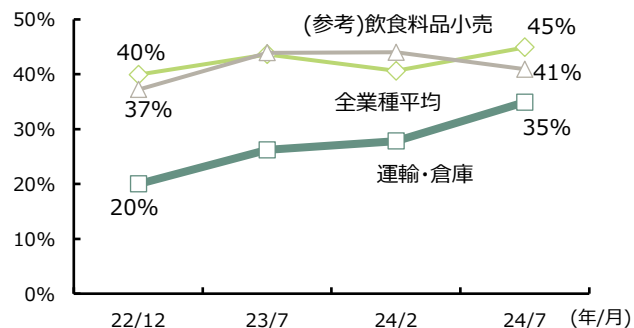
こうした中、人材確保と事業領域拡大によるスケールメリットを実現させるため、2024年5月には、3PL大手のロジスティードが大手電機メーカー・アルプスアルパインの物流子会社・アルプス物流を、7月には、宅配大手のSGホールディングスが低温物流に強みを持つC&Fロジホールディングスを買収する等、業界内での再編の動きが活発化しています。

2025年の注目トピックス

注目トピックス 01 荷主への価格転嫁率の動向 ～2024年問題を契機に進展

- 物流業界では、かねてより荷主優位の商慣行が定着するなか、**人件費や燃料費等のコスト上昇分を価格転嫁で吸収することができず**、採算悪化に陥る先も見受けられます。
- こうした中、政府は、2024年3月に物流事業者の適正運賃収受に向けて「標準的運賃」制度を改正し、**物流事業者・荷主双方に適正な価格転嫁を促してきました**。この効果もあり、足元の価格転嫁率は上昇傾向にあるものの、**依然として全業種平均を下回って推移**しています。
- 人件費をはじめコスト上昇圧力が強まる状況下、**継続的な運賃交渉を通じて収益力を維持・向上させ、持続的成長に備えた投資余力を確保**することが重要になるとみられます。

図表1：コスト上昇分の価格転嫁率(注)



注：コスト上昇分のうち、販売価格に反映できる金額の割合。
出所：帝国データバンク「価格転嫁に関する実態調査(2024年7月)」を基に弊社作成

注目トピックス 02 物流効率化に向けた取組み ～デジタル技術の活用が加速

- 足元では、2024年問題の解決に向けて、業界横断での**共同配送やデジタル技術の活用**を目的とした、**大企業による新会社設立**の動きが相次いでいます。
- 今後についても、**物流コスト低減を目指した設備投資**のほか、**新たな技術獲得を狙いとしたベンチャー投資**の動きが活発化することが想定され、各社の動向に注目が集まっています。

図表2：物流のデジタル化に向けた取組み(2024年)

	出資企業	被出資会社/ 新会社	内容
5月	(5社が新会社設立に向けて覚書を締結) 伊藤忠商事・KDDI・豊田自動織機・三井不動産・三菱地所		倉庫や車両の空き状況をデジタル技術で可視化
	ヤマトHD	(新会社) Sustainable Shared Transport	共同配送のオープンプラットフォーム提供
8月	住友商事	(スタートアップ) NEXT Logistics Japan	デジタル技術を用いた物流の最適化

出所：各社プレスリリースを基に弊社作成

建設業界 ～2025年：施工能力の維持・向上に向けた取組みが加速

2024年の回顧

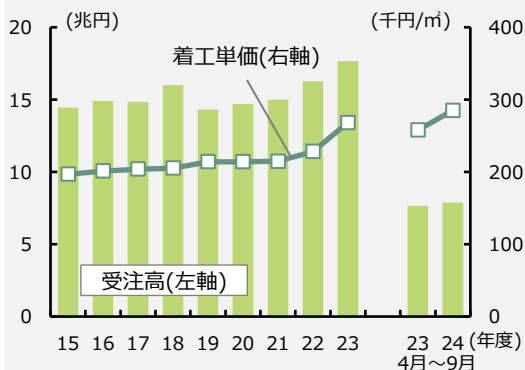
2024年の市場動向

～好採算案件への入替が加速

首都圏を中心とした再開発やデータセンター、工場といった大型工事を中心に建設需要は堅調に推移しています。こうした中、ゼネコン各社は労働力不足が深刻化していることから、自社の施工能力を踏まえた上で、適正工期が確保できる案件や、好採算が見込める案件への選別受注を進めており、着工単価は上昇基調で推移しています。

今後は、手持工事の好採算案件への入替に加えて、施工の効率化・働き手確保の進捗状況に応じて、各社の収益格差が広がっていくものとみられます。

受注高(注1)・着工単価の推移



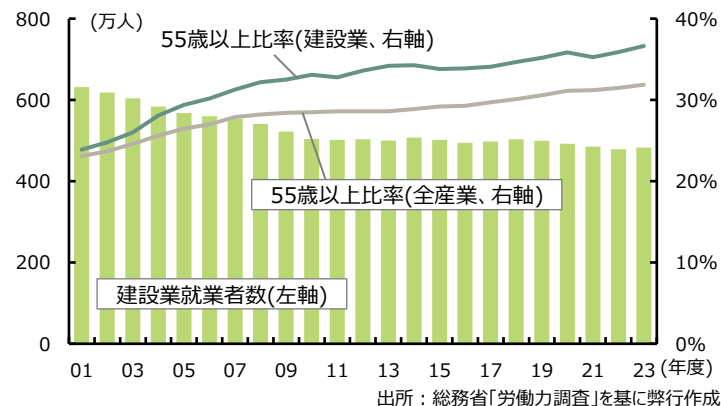
注1：一般社団法人日本建設業連合会の会員企業92社。
出所：日本建設業連合会「受注実績月別調査」、国土交通省「建築着工統計調査」を基に弊社作成

2025年の注目トピックス

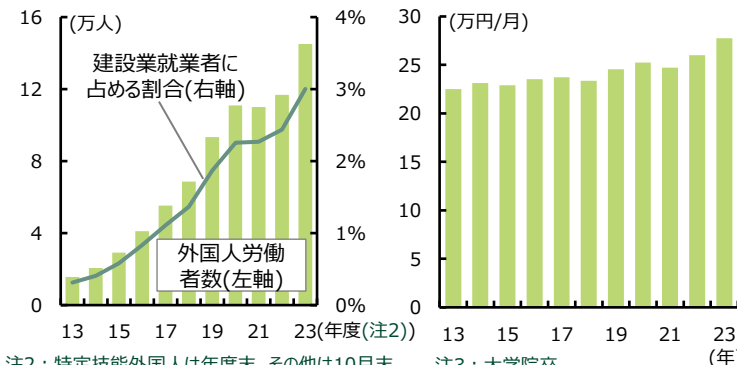
労働力不足の深刻化 ～効率化・働き手の確保が急務

- 建設業界は、労働集約型商業であり、労働力生産性は全産業と比較して▲4割低い上、高齢化の進展と入職者の減少により、2035年には2020年比▲2割の労働者が減少するとの見方があります。このため、施工能力の維持に向けては、**工事の効率化や働き手の確保が高いハードル**になるとみられます。
- こうした中、政府は2024年4月に「i-Construction2.0」として新たな生産性目標(2040年度までに2023年度比生産性+1.5倍)を掲げ、**建設現場の自動化**に向けて様々な施策を打ち出しています。
- 事業者においても、大手ゼネコンを中心に研究開発費を積み増し、業界の垣根を超えた**異業種との協働による自動化ロボットやアシスト機械の技術開発**を活発化させています。
- 加えて、労働力の確保に向けては、文系人材や外国人労働者の積極登用による**採用の間口拡大**のほか、新卒初任給の引上げを含む**待遇改善の動き**が加速しており、今後は、こうした取組みが業界全体で広がるものとみられます。

図表1：建設業就業数と55歳以上比率の推移
～労働者の減少と高齢化が進展



図表2：外国人労働者数推移 図表3：建設業の初任給推移(注3)



注2：特定技能外国人は年度末、その他は10月末。
出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に弊社作成

注3：大学院卒。
出所：国土交通省「建設分野における外国人材の受入れ」を基に弊社作成

不動産業界 ～2025年：金利動向による各アセットへの影響に注目

2024年の回顧

① 住宅市場

～購入を見送り賃貸に止まる動き

建築費の高止まりを受けた販売価格上昇を背景に、戸建ニーズは依然低迷しているほか、分譲マンションでは、地元の実需層を購入主体とする郊外・地方で需要の鈍化がみられます。他方、物件購入を見送る消費者の受け皿として、賃貸需要はファミリー向けを中心に底堅く推移しています。

② オフィス市場

～東京では空室率・賃料ともに回復

大阪では過去最大級の新規供給量を記録したことから、立地や築年数、建物性能によって、空室が目立つ物件も散見されますが、東京では新規物件の供給が一服し、空室率・賃料ともに改善傾向にあります。

③ 不動産投資市場

～物件選別の厳格化が進む

金利の先高観等から投資家間では仕入物件の厳選化が進んでおり、需給が軟化している首都圏物流施設への投資は弱含んでいます。一方で、インバウンド増加を受けた客室単価上昇により、利回りの上振れが期待されるホテルでは強い引き合いがみられます。

2025年の注目トピックス



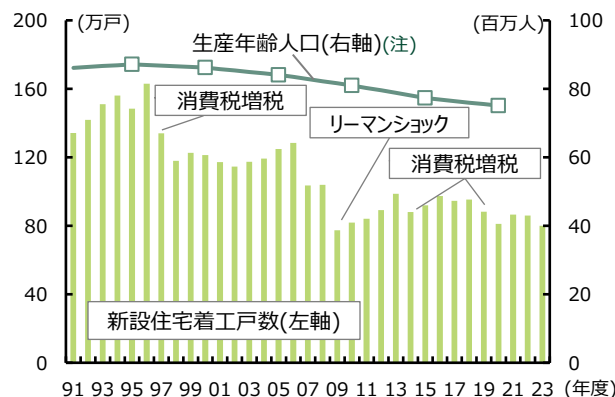
金利動向による不動産市場への影響

～不動産投資市場では各ファンダメンタルズに注目

- 2022年12月のYCC(イールドカーブ・コントロール)政策修正を機に長期・短期金利ともに上昇基調で推移しており、**今後も金利の先高観は続く**ことが想定されます。
- **住宅市場**については、短期金利の上昇時には需要が一時的に減退する可能性はあるものの、消費税増税時と同様、**中長期的には巡航ペース(人口動態に比例した推移)に戻る**とみられます。
- 他方、**不動産投資市場**については、円安による割安感等から国内外の投資家需要は底堅いものの、リスクプレミアムの縮小や物価上昇による賃貸収益への下押し圧力の高まりを受けて、投資家間では**コスト増加分を賃料に転嫁できる物件に厳選**する動きが広がっています。今後、金利・物価の上昇に応じて同様の動きは更に加速することが見込まれるほか、想定以上に金利が上振れて景気が悪化した場合や、円高に転じた場合には、投資家の需要減退から不動産価格の下落に繋がる可能性があるため、**各ファンダメンタルズの動向に注目**が集まります。

図表1：住宅着工戸数の推移

～中長期的には人口動態に比例して推移

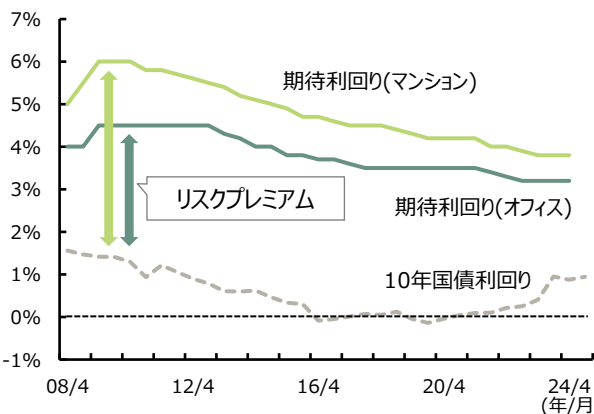


注：住宅の主な取得層である15～64歳。公表は5年間隔。

出所：総務省「国勢調査」、国土交通省「住宅着工統計」を基に弊社作成

図表2：期待利回りと10年国債利回りの推移

～リスクプレミアムは縮小傾向



出所：日本不動産研究所「不動産投資家調査」、財務省「国債金利情報」を基に弊社作成

アパレル業界 ～2025年：データ活用とインバウンド隆盛に注目

2024年の回顧

①

消費の二極化 ～二極化は依然健在

主要チャネルである百貨店・スーパーにおける衣料品の既存店売上高をみれば、需要は回復傾向にあるものの、依然としてコロナ禍前の水準を1割ほど下回っています。こうした中、実質賃金の減少を背景とした節約志向の高まりにより、低価格帯ブランドの需要は堅調に推移した他、インバウンド需要の回復と円安を追い風に、ラグジュアリーブランド等高額品の販売が増加する等、価格帯による需要の二極化は依然健在です。

②

スポーツメーカーの好調 ～パリ五輪によるブランド力向上

スポーツメーカーの業績が過去最高を記録する等好調に推移しました。背景には①コロナ禍からの回復、②パリ五輪での露出等によるブランド力向上とスポーツウェアの日常使用の増加、③インバウンドの旺盛な需要、等があるとみられます。また、海外展開も進んでおり、円安も追い風となりました。こうした好況を背景に足元では海外スポーツメーカーも日本への出店を増加させています。

2025年の注目トピックス

注目トピックス
01

データ活用の高度化 ～本業の成長とサステナブル対応を両立

- コロナ禍でEC化率が高まり、顧客データの蓄積が進展したことにより、**AIを用いた需要予測の精度が向上**しており、ヒット商品の開発等に役立っています。
- また、顧客データをマーケティング戦略だけでなく、生産・物流・販売計画等、バリューチェーン全体に活かすことで輸送時間の短縮や在庫の最適化を実現し、**コスト削減に繋げる動きも活発化**しています。
- こうした取組みは、流行の変化の激しいアパレル業界で課題とされてきた**大量廃棄の問題**や人手不足を背景とした**物流面の問題**等にアプローチしながら、**本業の成長も追求できる点**で注目が集まっています。

図表1：アパレル各社のデータ戦略

企業名	取組み
ファーストリテイリング	✓ 商品レビュー等をグローバルレベルで収集・分析し、在庫回転率の改善、ヒット商品の開発を実現
アダストリア	✓ AIによる需要予測を用いてブランド別の店舗在庫の最適化を実現
しまむら	✓ 顧客の購買動向を基に商品構成比を最適化 ✓ SNSによる分析により最先端トレンド予測

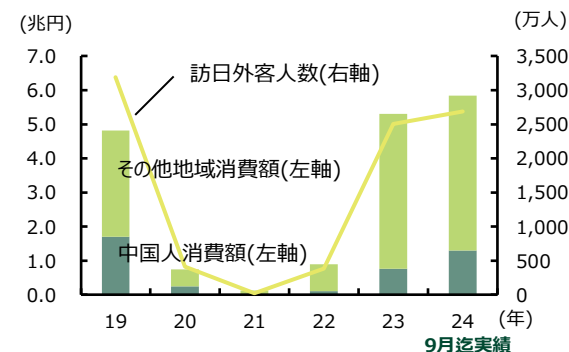
出所：各社IR資料、プレスリリースを基に弊社作成

注目トピックス
02

インバウンドの隆盛 ～為替の影響を受けながらも堅調に推移

- 訪日外国人の買物代は、円安を背景にブランド品等高額品が好調なこともあって、2024年9月時点で、**コロナ以前の2019年同期比+42%と大幅に伸長**しています。
- また、2019年に約4割を占めていた訪日中国人による消費は依然回復途上で、今後も**全体の消費額は堅調に推移**する見通しです。もっとも、高額品の構成比が高まっていることから、**為替変動の影響**には留意が必要です。

図表2：訪日外国人旅行消費額推移



出所：日本政府観光局(JNTO)、観光庁「インバウンド消費動向調査」を基に弊社作成

スーパー・ドラッグストア業界 ～2025年：賃金上昇影響に注目

2024年の回顧

① 物価高騰

～食品の値上げラッシュは継続

食品メーカーの値上げが相次ぎ、2024年の飲食料品の企業物価指数は前年同月比+2～5%で推移しました。対して、食料品(生鮮除く)の消費者物価指数も同+2～5%で推移し、現状は価格転嫁が進んでいるものの、節約志向も高まっており、今後は転嫁が困難になるとみられます。

②

インバウンドの安定回復

～中国需要は戻り緩やか

2023年12月以降、訪日外国人客数はコロナ禍前を上回って推移している他、円安を追い風にラグジュアリー商品が好調で、1人あたりの支出額も増加しています。一方で、爆買の主体であった訪日中国人数の回復の遅れや越境ECへのシフト等もあり、化粧品のインバウンド需要はコロナ禍前の水準を下回っています。

③

業界再編

～アクティビストを起点とした統合加速

小売業界では、シェア拡大を企図した同業の買収や、苦戦を強いられてきたGMS業界の再編の動きに加え、アクティビストの提案を発端とした経営統合も増加しています。

2025年の注目トピックス

注目トピックス 01 最低賃金・正社員給与の引上げ ～人材確保戦略も焦点

- インフレ等から2025年の春闘賃上げ率は+4.8%と上昇が見込まれる他(注)、石破新政権は、「**2020年代に最低賃金1,500円の達成**」を打ち出しており、慢性的な人手不足も相まって、賃上げ圧力は高まっています。
- こうした中、プロセスセンターやAIの活用等、**省人化対応が加速**するとみられます。また、**人材の確保状況も競争力を左右**するようになり、採用力の強化や離職率低減に向けた取組みがより重要になるとみられます。

注：厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ欲求・妥結状況」ベース。

図表1：各社の取組み

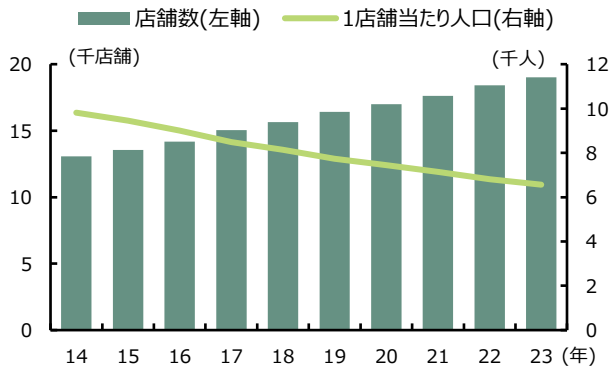
企業名	取組み
イオンリテール	✓ 退職理由問わず、退職者の再入社を可能にする「ウェルカムバック制度」を開始
ライフコーポレーション	✓ 販売実績や気象予報など7種類のデータに基づき、生鮮食品の自動発注を行うAIシステムを導入

出所：各社プレスリリースを基に弊行作成

注目トピックス 02 小商圏化対応の広がり ～フード&ドラッグ化の進化

- 店舗の飽和感の高まりや、高齢者・働く女性の増加等を背景に、**小商圏化への対応**が進んでいます。
- ドラッグストア業界では、生鮮や惣菜の拡充等で来店頻度の向上を狙う他、「かかりつけ薬局」化や、日用雑貨等品揃えの拡充等でワンストップショッピングニーズへの対応を強化する動きがみられます。
- 品揃えの拡充が進むことで、**スーパーやコンビニ等との垣根の消失が一段と進む見通し**です。

図表2：ドラッグストア店舗数と1店舗当たりの人口推移



出所：経済産業省「商業動態統計」、総務省「住民基本台帳」を基に弊行作成

■ 外食業界 ～2025年：訪日外国人客の食需要取込みに注目

2024年の回顧

① 優勝劣敗の傾向が進行 ～業界内の競争激化

食材価格や人件費の上昇等の向かい風を受ける中、足元ではそうしたコスト増に対応できない事業者の業績の悪化が見受けられます。一方、集客力を有する事業者は、値上げやメニュー改定による客単価引上げで収益性を維持しつつ、更なる規模の拡大に踏み出しており、今後も、優勝劣敗がより顕著になっていくとみられます。

② コロナ収束後の出店戦略に変化 ～大手は都市部主体の出店戦略

コロナ禍では、都市部の人流減少が起きたことから大手チェーンが地方部に新規出店し需要開拓を図る動きもみられましたが、2024年は、各社、再び都市部中心の出店戦略とする方向に舵を切りました。

③ 海外展開の強化 ～クロスボーダーM&Aも増加

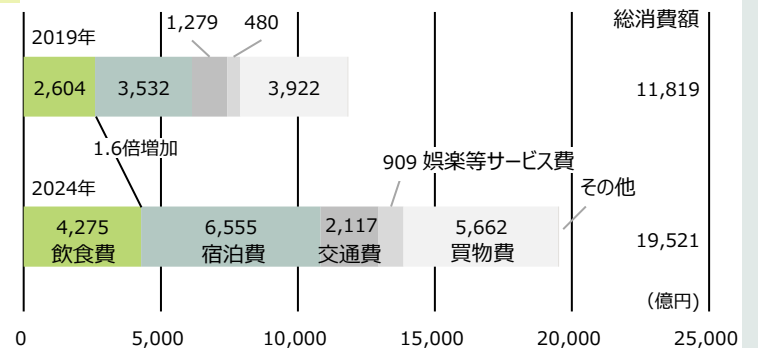
国内市場は、高齢化・人口減少による縮小が避けられない中で、新たな成長の柱として海外事業強化の動きが強まっており、足元ではクロスボーダーM&Aやパートナー企業との合併による進出が増加しています。

2025年の注目トピックス

注目トピックス 01 訪日外客の食需要取込み ～高価格帯メニューを投入

- 訪日外国人客数は、コロナ禍収束以降、円安相場を追い風としつつ大きく回復し、2024年は、2019年(コロナ禍前)を上回る**過去最高水準**となりました。
- 足元では消費意欲旺盛な訪日外国人をターゲットに**訪日外客の好みに合わせたメニューを設計**する飲食店も増えていきます。2025年は、大阪・関西万博開催を受けて訪日外国人客の更なる増加が見込まれる中で、メニューのほか、店内環境の整備やSNSを活用したPR等の取組みが注目されます。

図表1：訪日外国人旅行者消費額動向
～2024年と2019年(コロナ禍前)同期比(7～9月)比較表



出所：観光庁HP「インバウンド消費動向調査(令和6年)」を基に弊社作成

注目トピックス 02 カスタマーハラスメント対策 ～従業員保護「義務付け」調整

- 昨今、苦情を逸脱した迷惑行為とされるカスタマーハラスメント(以下、カスハラ)が多発しているを受けて、厚労省は従業員保護を目的として企業に法的義務を課すことを検討中であり、**東京都では先行して2025年4月よりカスハラ防止条例を施行予定**です。
- こうした中、大手外食各社が来店客による従業員へのカスハラに関する対応指針を相次いで公表しております。

図表2：企業に求められるカスハラ対策全体像

自社従業員に向けた対策は①**安全配慮義務**、②**社員教育**の2類型に、カスハラ顧客に向けた対策は①**契約関係の解消**、②**法的責任の追及**の2類型に分けられる



出所：厚生労働省「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」を基に弊社作成

レジャー(旅行・ホテル)業界 ～2025年：インバウンドによる需要牽引に注目

2024年の回顧

① 旅行業界

～国内旅行は消費額が増加

国内旅行は、未だコロナ禍前の水準には戻っていないものの、インバウンドの増加を背景とする客室単価上昇等によって旅行費用が増加しており、2024年4～6月における日本人の国内旅行消費は2019年同期比+8%とコロナ禍前を上回る水準まで増加しています。

海外旅行は、円安や諸外国の物価高による割高感がネックとなって回復が遅れており、2024年7～9月の海外旅行取扱高は2019年同期比-35%とコロナ禍前を下回る水準で推移しています。

② ホテル業界

～需要増により客室単価が上昇

宿泊需要は、2023年にコロナ禍前の水準まで回復し、2024年はインバウンドの増加が牽引して、拡大基調が続いています。2024年1～8月の延べ宿泊者数は、2019年同期比+7%とコロナ禍前を上回る水準まで増加しています。

また、ホテルの新規開業が相次ぐ中でも、宿泊需要の増加によって客室単価は上昇しており、RevPAR(客室単価×客室稼働率)もコロナ禍前を上回って推移しています。

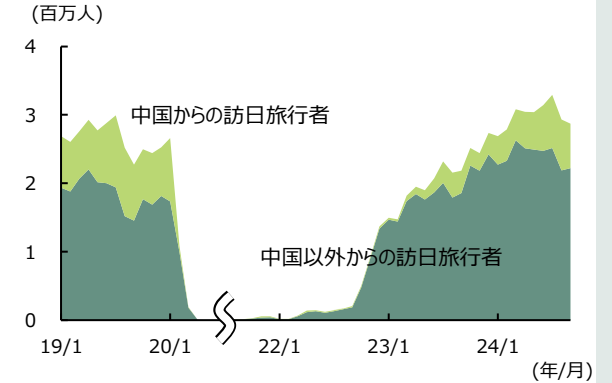
2025年の注目トピックス

注目トピックス 01

インバウンドは堅調な推移 ～大阪・関西万博の開催が追い風

- インバウンドは、コロナ禍収束後、訪日中国人の回復に遅れがみられるものの、円安等を背景に急速に回復してきました。今後は、為替変動等による減少には留意が必要なが、2025年開催の大阪・関西万博や訪日中国人の本格回復によって、引き続き堅調な推移が期待されます。
- 一方で、都市部でのオーバーツーリズムといった弊害も顕在化しており、観光インフラの整備など地方誘客の取組みが必要です。今後は、石破政権が見直しを進める地方創生政策の一環として、地方誘客促進施策が注目されています。

図表1：インバウンドの動向



出所：日本政府観光局「訪日外客統計」を基に弊社作成

注目トピックス 02

ホテルの新規開業が相次ぐ見通し ～需給バランスに注目

- 中長期的なインバウンドの増加を見据え、都市部を中心にホテルの新規開業計画が相次いでいます。特に、2025年に大阪・関西万博を控える大阪では、他地域と比べて多い客室の供給が予定されており、今後の需給バランスへの影響が注目されます。
- また、ホテル業界では、宿泊需要が増加する一方で、コロナ禍で流出した人材が戻っておらず、人手不足が深刻なため、無人精算機の導入等の省人化投資や従業員の待遇改善による人材確保の取組みが重要になるとみられます。

図表2：ホテル客室数の見通し (単位：千室)

	2024年3月 実績	2025年12月 見通し(注)	2024年3月 比
全国	1,777	1,807	+1.7%
うち北海道	122	125	+2.7%
うち東京	209	211	+1.3%
うち愛知	68	69	+1.2%
うち京都	50	51	+2.0%
うち大阪	123	130	+5.3%
うち福岡	64	65	+0.7%
うち沖縄	66	67	+1.0%

注：2024年3月の客室数に「月刊HOTERES」記載の新規開業客室数を加算して算出。なお、客室数が不明の施設は1施設＝100室として計算。

出所：オータパブリケーションズ「月刊HOTERES」、厚生労働省「衛生行政報告例」を基に弊社作成

電力業界 ～2025年：第7次エネルギー基本計画の策定が大詰め

2024年の回顧

① 大手電力会社の業績は減益基調 ～期ズレ差益の縮小が影響

大手電力会社10社(旧一般電気事業者)の2023年度決算では、燃料価格の下落を背景とした期ズレ差益(注1)、及び、規制料金の値上げにより、各社とも大幅増益となりました。

一方、2024年度上期は、前年度の反動で期ズレ差益が縮小したことにより、沖縄電力を除く9社について、前年同期比減益で着地しています。

注1：燃料費の変動を販売単価に転嫁するまでに3～5か月を要することで生じる利益。

② 長期脱炭素電源オークション ～初回落札は蓄電池・揚水が大半

再生可能エネルギーや原子力、蓄電池・揚水等の脱炭素電源に対する、長期的な供給力の確保を目的とした新制度「長期脱炭素電源オークション」の第1回応札が2024年1月に実施されました。

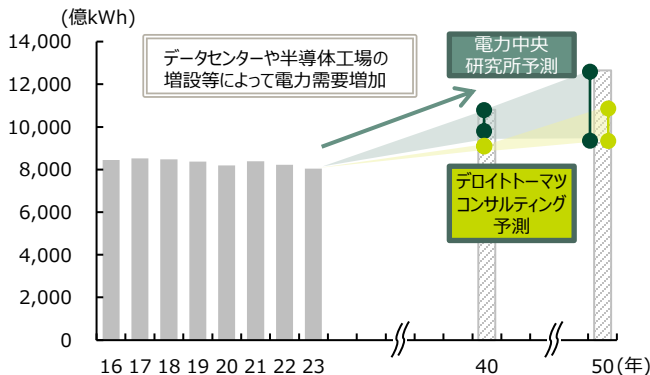
初回では、蓄電池・揚水発電の応札が多く、落札容量の約4割を占めました。これを受け、各電源の応札ハードルを平準化するべく、下限となる応札容量を調整するなど、制度の見直しが行われており、2025年1月の第2回応札から適用される予定です。

2025年の注目トピックス

注目トピックス 第7次エネルギー基本計画の方向性 ～脱炭素化と安定供給の両立が焦点に

- 経済産業省は、2024年5月より基本政策分科会を定例的に開催し、エネルギー政策の指針である「**第7次エネルギー基本計画**」の策定に着手、現行計画の改定に向けて、**2024年中を目途に素案を取り纏める予定**です。
- 第6次計画(2021年策定)では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、脱炭素電源の拡大が掲げられました。しかしながら、2022年以降のロシアによるウクライナ侵攻を背景にエネルギー安全保障上のリスクが高まったほか、中長期的にはデータセンターや半導体工場の増設等により電力需要の増加が見込まれることから、**安定供給の重要性**も高まっています。
- こうした中、第7次計画では、現行計画の期限より10年先となる**2040年度を目標年**とした、**脱炭素化と安定供給の両立を目指すための電源構成が策定**される見通しです。
- 電源別にみると、火力は石炭から低炭素燃料であるLNGへの移行、再生可能エネルギーは導入容量の継続的な拡大、原子力は安全性確保を前提とした最大限の活用等が盛り込まれる予定となっており、これらの実現に向けたエネルギー政策の動向と各社の取組みが注目されます。

図表1：国内の電力需要の見通し(注2)



注2：需要端(電力の消費時点)の電力需要データを表示。

出所：電力広域的運営推進機関「将来の電力需給シナリオに関する検討会」資料、「2024年度全国及び供給区域ごとの需要想定」を基に弊行作成

図表2：主要電源の安定供給に向けた主な問題

電源	問題
火力	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地政学リスクの高まりによる調達の不安定化、及び、燃料コストの上昇 ✓ 長期契約によるLNG調達リスクの増加
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 太陽光・陸上風力の発電適地が減少 ✓ 送配電網や需給調整機能への投資が追い付かず、出力抑制が頻発
原子力	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 再稼働における原子力規制委員会の審査や地元合意の取得が長期化 ✓ 事業者による莫大なコスト・リスク負担

出所：弊行作成

情報サービス業界 ～2025年：国内での業界再編進展とAI関連投資の活発化

2024年の回顧

① 国内情報サービス市場 ～AI需要がドライバーに

2024年の国内情報サービス市場は、企業や官公庁の旺盛なDX化需要が継続し、拡大基調で推移しました。

足元でも依然、企業及び環境庁のIT投資意欲は強く、今後はこれに加えて、既往システムのクラウド化やAI技術の導入支援等がドライバーとなり、引き続き需要は好調に推移する見通しです。

② 深刻化するIT人材不足 ～熾烈化する人材獲得競争

一方で、旺盛な需要に対して、供給面を支えるIT人材の不足が深刻さを増しています。

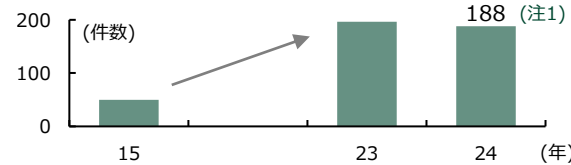
人材不足の拡大が、案件単価の上昇に繋がっている面はありますが、受託開発事業者の一部では、人件費や採用費、外注費の増加が収益を下押しするケースがみられ、今後の収益環境に不安が残ります。

2025年の注目トピックス

注目トピックス 01 国内で相次ぐ企業提携・買収 ～競争力強化と事業承継

- DX化進展の一方で、供給を支えるIT人材の確保や、国内ITの黎明期に創業された**企業オーナーの事業承継、等を企図した、M&Aや株式非公開化**が相次いでいます。
- また、近年では今後の市場成長を見込んだ**ファンドによる、企業への資本参加や買収の動き**も目立っており、今後も業界再編の動きは活発化することが予想されます。

図表1：国内ソフトウェア事業者の事業承継関連M&A



注1：11/13迄時点。 出所：レコフM&Aデータベースを基に弊社作成

図表2：ファンドによる国内IT事業者の買収事例(注2)

公表	概要
22年 11月	米カーライルがユーザーベースを買収
23年	5月 米ベインキャピタルがIDAJを買収
	9月 米ベインキャピタルがSI&Cを買収
24年	1月 ペイロールが米TAアソシエイツと連携し、MBOで株式非公開化
	米ブラックストーンがソニーペイメントを買収
	6月 米ブラックストーンがインフォコムを買収を発表
	7月 米KKRがSmartHRの資本に参加
	8月 米KKR、米ベインキャピタルが富士ソフトへのTOB～計画を発表

注2：買収金額100億円以上。 出所：各社プレスリリースを基に弊社作成

注目トピックス 02 米IT大手による対日投資計画 ～日本のクラウド・AI基盤強化を狙う

- 国内情報サービス市場は、今後もクラウドサービスや**AIサービスの普及がドライバー**となり、市場成長は継続する見通しです。
- 中でも、AIサービスは、企業の業務効率化やデータ活用による経営管理高度化、新たなコンテンツやサービスの創造等、**幅広い産業分野で今後も活用が進む**と予想されます。
- こうした中、**米IT事業者を中心に続々と日本への大規模投資を発表**し、今後国内需要の取込みを巡る競争が熾烈化することが予想されます。

図表3：米IT事業者による日本へのAI関連投資

企業	投資規模	概要
Microsoft	29億米ドル (今後2年間)	クラウド・AI基盤強化に向け0.4兆円を投下する他、300万人のAI関連人材を育成
AWS (Amazon)	2.3兆円 (今後3年間)	日本のクラウドサービス需要に対応し、インフラを整備
Google	1,000億円	23/4月に千葉県印西市にデータセンターを開設、日本社会のデジタル化を支援
Oracle	80億米ドル (今後10年間)	日本国内におけるクラウド・AIインフラの需要拡大に対応

出所：各社プレスリリースを基に弊社作成